

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【事業年度】	第8期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	フォースタートアップス株式会社
【英訳名】	for Startups, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 志水 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6893)0650
【事務連絡者氏名】	執行役員兼コーポレート本部長 菊池 烈
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6893)0650
【事務連絡者氏名】	執行役員兼コーポレート本部長 菊池 烈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	-	-	2,348,687	2,998,644	3,416,101
経常利益 (千円)	-	-	492,376	586,919	428,398
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	382,574	442,398	385,999
包括利益 (千円)	-	-	372,055	419,866	248,204
純資産額 (千円)	-	-	1,485,544	2,190,470	2,545,264
総資産額 (千円)	-	-	2,569,038	2,969,798	3,241,463
1株当たり純資産額 (円)	-	-	373.43	498.40	596.43
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	110.68	124.76	107.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	105.05	121.29	105.82
自己資本比率 (%)	-	-	51.3	59.5	67.1
自己資本利益率 (%)	-	-	34.4	28.7	19.6
株価収益率 (倍)	-	-	23.91	14.98	11.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	605,502	35,076	179,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	168,161	90,708	293,889
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	237,470	153,294	24,814
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,717,761	1,745,270	1,655,674
従業員数 (人)	-	-	115	166	194
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(24)	(23)	(16)

(注) 1. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第6期の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	1,262,890	1,273,285	2,348,687	2,998,644	3,393,459
経常利益 (千円)	219,667	79,435	496,695	594,431	577,322
当期純利益 (千円)	155,827	38,417	379,079	428,835	404,985
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	178,192	210,492	224,331	226,446	238,259
発行済株式総数 (株)	3,137,000	3,411,200	3,528,800	3,546,800	3,646,400
純資産額 (千円)	805,411	908,095	1,316,586	1,767,691	2,208,731
総資産額 (千円)	1,130,624	1,457,822	2,395,273	2,542,139	2,891,971
1株当たり純資産額 (円)	256.53	266.11	372.44	493.50	596.88
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	52.91	11.59	109.67	120.94	113.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	45.91	10.65	104.09	117.57	111.03
自己資本比率 (%)	71.2	62.3	54.9	68.9	75.3
自己資本利益率 (%)	27.6	4.5	34.1	28.0	20.6
株価収益率 (倍)	28.54	123.75	24.13	15.45	11.00
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,827	28,482	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,952	13,974	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,725	212,090	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	816,350	1,042,949	-	-	-
従業員数 (人)	67	87	115	166	191
(ほか、平均臨時雇用者数)	(16)	(14)	(24)	(23)	(16)
株主総利回り (%)	-	95.0	175.2	123.8	82.5
(比較指標：東証グロース市場250指数)	(-)	(194.0)	(127.4)	(120.9)	(120.4)
最高株価 (円)	2,272	2,173	6,610	3,690	2,080
最低株価 (円)	1,203	1,167	1,199	1,527	1,223

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
2. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 2020年3月13日付をもって東京証券取引所マザーズ(グロース市場 提出日現在)に株式を上場いたしましたので、第4期の株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
6. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、第6期以降のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第6期の期首から適用しており、第6期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

8. 株主総利回りの比較指標は、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、「東証マザーズ指数」から「東証グロース市場250指数」へ変更いたしました。

2【沿革】

当社グループの前身は、株式会社ウィルグループの子会社である株式会社セントメディア（現 株式会社ウィルオブ・ワーク）において、2013年4月にスタートアップ企業に対する人材支援サービスの提供を目的としてネットジンザイバンク事業部を発足したことに始まります。その後、2016年9月に、業容拡大及び変化の早いスタートアップ企業に対して、より柔軟かつ機動的なサービス提供を行うために、同事業部を会社分割し、株式会社ネットジンザイバンクが設立されました。

当社グループ設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
2016年9月	スタートアップ企業に対する人材支援サービスの提供を目的として株式会社セントメディア（現 株式会社ウィルオブ・ワーク）のネットジンザイバンク事業部を会社分割し、分割会社を株式会社ネットジンザイバンク（現 当社）（東京都中野区本町）として新設
2018年3月	フォースタートアップス株式会社に商号変更
2018年3月	業務拡張のため、本社を東京都港区六本木一丁目に移転
2018年4月	日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）に入会
2018年5月	成長産業領域に特化した統一データベース「STARTUP DB」をリリース
2019年4月	オープンイノベーションサービスを開始
2019年7月	Crunchbase, Inc.（米国）との業務提携を開始
2020年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2020年6月	一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）に入会
2020年8月	SMBCグループとの業務提携を開始
2021年1月	新経済連盟（新経連）に入会
2021年5月	投資事業を行う子会社フォースタートアップスキャピタル合同会社を設立
2021年7月	事業会社によるスタートアップ企業との取り組み加速を目的としたSTARTUP DB ENTERPRISEサービスを開始
2021年8月	フォースタートアップスキャピタル合同会社がフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合を組成
2022年4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、マザーズからグロース市場へ移行
2022年4月	業務拡張のため、本社を東京都港区六本木一丁目に移転（同ビル同フロア新区画）
2023年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2023年7月	スタートアップ企業等へのエグゼクティブ領域特化型人材支援サービスを展開する子会社シングレス株式会社を設立
2024年3月	売出し及び第三者譲渡により、株式会社ウィルグループとの資本関係及び親子上場を解消

3【事業の内容】

当社グループは、「(共に)進化の中心へ」をミッションに、「for Startups」をビジョンに掲げ、スタートアップ・成長企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス「タレントエージェンシー」、産学官を巻き込んだスタートアップエコシステム構築を推進する「オープンイノベーション」の2つのサービスのほか、「タレントエージェンシー」とのシナジーを創出し、当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップに投資する「ベンチャーキャピタル事業」を行っております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1)タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業

タレントエージェンシー

タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ・成長企業(以下、スタートアップ企業)向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供しており、具体的には、a.人材紹介、b.起業支援に区分されます。それぞれのサービス内容及び特徴は以下のとおりであります。

サービスの内容

a.人材紹介

スタートアップ企業に対して、主として雇用期間の定めのない候補者を紹介し、当該候補者がスタートアップ企業に入社した事実を企業等に確認した上で、入社日を基準に成功報酬としてのコンサルティングフィーを収受しております。

具体的な運営としては、当社グループのヒューマンキャピタリスト(注1)がスタートアップ企業から求人情報を獲得し、当該求人内容に合致する候補者を、主として株式会社ビズリーチ等が運営する他社の人材データベースを利用して発掘、ヘッドハンティングをしております。当社グループは、スタートアップ企業に人的資源を最適配置することを重視していることから、国内の人材紹介会社の多くが採用する登録型(注2)ではなく、求人ニーズに合致した人材を効率的に発掘できるハンティング型(注3)を採用しております。

また、成功報酬型以外にも、採用ニーズの高いクライアントの採用をより強力に支援するコンサルティングサービスも提供しております。

b.起業支援

当社グループは、我が国のスタートアップエコシステムの形成には、起業家数の増加が必要不可欠であると考えており、以下のような起業支援サービスを行っております。

・ベンチャーキャピタルと連携した起業家創出プログラム

ベンチャーキャピタル(注4)と提携し、起業家(注5)の創出を行っております。具体的には、当社グループが発掘した起業希望者を提携するベンチャーキャピタルに紹介し、当該ベンチャーキャピタルが相談や起業サポートを行っております。当社グループが紹介した起業希望者が実際に起業に至った場合には、当社グループはベンチャーキャピタルから成功報酬を収受するほか、新設会社に対して継続的な人材支援を行います。

・研究機関と連携した起業家創出プログラム

国内の研究機関(大学等)には、高い技術力をベースにした優れたアイデア・人材が多く存在しております。しかしながら、当該アイデアをビジネスとして実行できるケースは多くありません。我が国が誇る優れた技術を成長産業へ成長させるため、大学系ベンチャーキャピタルと連携して経営陣等の人材支援を行うこと等、起業サポートを行っております。当社グループが支援した経営陣等が実際に起業に至った場合には、当社グループは研究機関から成功報酬を収受するほか、新設会社に対して継続的な人材支援を行います。

サービスの特徴

a.ベンチャーキャピタル・起業家等イノベーションに関わるプレイヤーとのネットワーク

イノベーションの創出源泉となる新たなテクノロジーは、移り変わりが激しく、その結果としてスタートアップ企業の人材ニーズも大きく変動します。スタートアップ企業に人的資源を最適配置するには、スタートアップ企業自体だけでなく、成長産業に対する広範かつ深い理解が重要である一方、情報のキャッチアップコストや候補者とのマッチングコストが高いという特徴があると考えております。当該領域で収益性の向上を図っていくためには、スタートアップ企業に関連した幅広い情報収集力や企業側候補者側双方をマッチングさせる仕組みが必要と考えております。

当社グループは、当該課題を解決するために、ベンチャーキャピタルや起業家、大手企業、政府、エコシステムビルダー等と密な連携を行う情報収集ネットワークを構築しております。

これは、未公開企業への投資活動を専門に行っているベンチャーキャピタルは、投資背景等のスタートアップ企業に関する客観的な情報を保有しており、起業家は企業の将来的な展望や起業背景等の内面的な情報を保有していることから、ベンチャーキャピタル及び起業家と緊密な連携を行うことで、スタートアップ企業に関する様々な情報のタイムリーなキャッチアップが可能と当社グループが判断していることに因ります。

具体的には、独立系大手のベンチャーキャピタルである株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズやインキュベイトファンド株式会社等の複数のベンチャーキャピタルと定期的に情報交換を実施するとともに、起業家との勉強会を定期的に開催することで、起業家と当社グループのヒューマンキャピタリストが直接連携できる仕組みを構築しております。当社グループは同一のヒューマンキャピタリストがクライアント企業及び候補者を担当する両面型の運営方式を採用しておりますので、当該仕組みによりキャッチアップされた情報を活用することで候補者への高い訴求力へとつながり、結果として採用難易度が高いスタートアップ経営幹部ポジション（CEO、CFO、事業責任者等の経営幹部層）の採用に結びついていると考えております。

b. STARTUP DBの活用

我が国のスタートアップマーケットの特徴として、スタートアップ企業に関する客観的な情報の不足があると考えております。当社グループは、こうした課題感から5年以上に渡ってスタートアップに関する客観的な情報を収集し、統一データベース「STARTUP DB（注6）」として無料公開（一部有料）を行っております。

本有価証券報告書提出日現在では、「STARTUP DB」の掲載企業数は24,000社を超え、スタートアップ企業の事業内容のほか、役員情報や資金調達情報、登記簿情報から算出した評価額等を掲載しており、マスコミとも連携してスタートアップ企業に関する情報を積極的に発信しております。

社内においては当該公開情報に加え、上記特徴a.にて収集した情報を基に、独自のアルゴリズムを用いて各スタートアップ企業を数値化し、当該数値化した情報を整理・序列化し、データベースとして蓄積しております。その上で、特に当社グループが成長性の高いと考えるスタートアップ企業（以下、有力スタートアップ企業）に対して優先的に人材紹介サービスを提供しております。これは、有力スタートアップ企業は調達資金も多く、人材ニーズが高いことに加え、有力スタートアップ企業に人的資源を最適配置することが、結果的に次のユニコーン企業を生み出し、新サービスや成長産業の創出につながると当社グループが考えていることに因ります。社内のヒューマンキャピタリストは、当該データベースへタイムリーにアクセス可能であり、有力スタートアップ企業に優先的に候補者をマッチングできる環境を実現していると考えております。

オープンイノベーション

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」を活用し、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。具体的には、a. 資金調達支援、b. STARTUP DB、c. Public Affairs に区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

a. 資金調達支援

資金調達ニーズのあるスタートアップ企業に、主に大手企業などの資金提供元を紹介し、その資金調達規模に応じた手数料を収受します。

b. STARTUP DB

当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」のデータを法人向けに提供し、定額利用料金を収受するほか、顧客ニーズに応じたデータ販売により収入を得ます。

c. Public Affairs

産学官の連携を主体的に推進し、競争入札を通じて中央官庁や地方公共団体におけるスタートアップ関連の調査事業やスタートアップ育成事業等を受託することで収入を得ます。

(2) ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業は、「タレントエージェンシー」とのシナジーを創出し、当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、タレントエージェンシーの注力支援先に対して投資を実行しております。

当連結会計年度においては1社に投資を実行しており、投資先企業数は下記6社となりました。

<株式会社フェズ、ユアマイスター株式会社、READYFOR株式会社、ポケトーク株式会社、株式会社カケハシ、株式会社ナレッジワーク>

[脚注、用語の説明]

1. ヒューマンキャピタリスト

人材（ヒューマンキャピタル）を取り扱う当社グループのコンサルタント

2. 登録型

求職者の登録媒体を設け、求職者を集めるビジネスモデル

3. ハンティング型

求人情報に合致する人材に対し紹介会社側から接触を図るビジネスモデル

4. ベンチャーキャピタル

成長性の高い未上場企業等に対して投資を行う投資会社

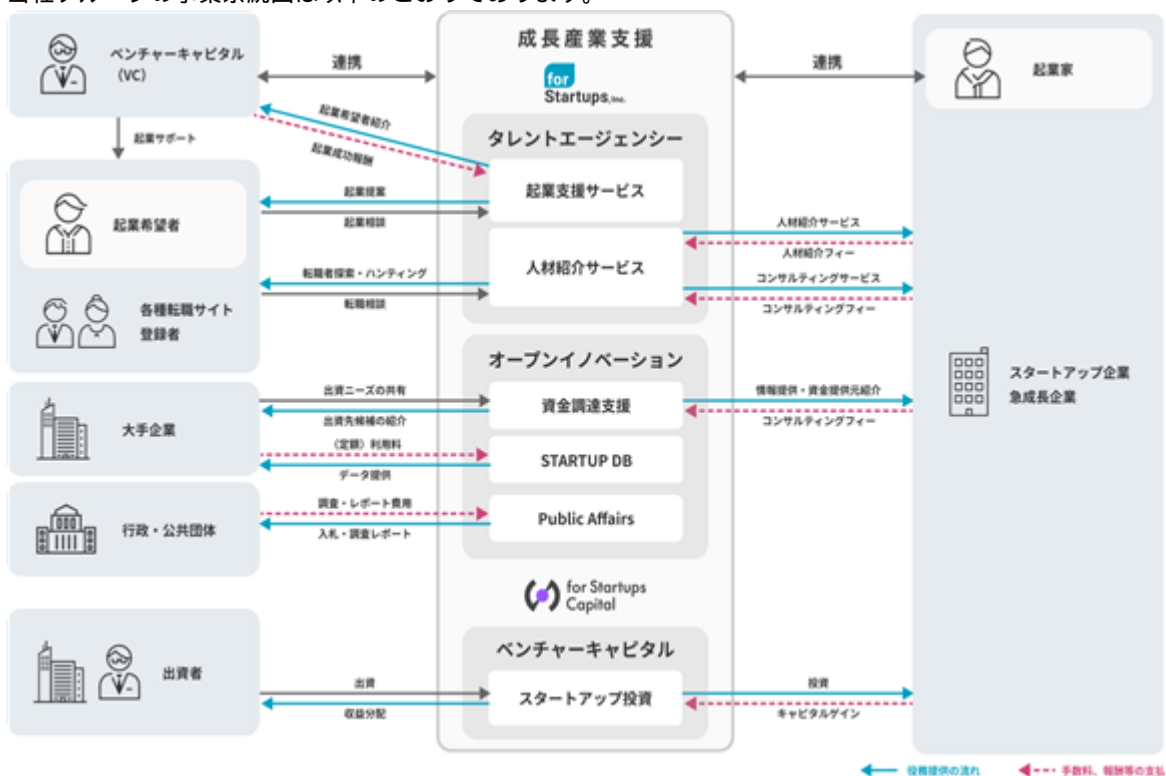
5. 起業家

スタートアップ企業の創業者を含む経営陣

6. STARTUP DB (スタートアップデータベース)

スタートアップ・ベンチャー企業のデータベースと、起業家・投資家の方々のインタビューコンテンツや業界・企業分析等の独自リサーチコンテンツを統合した当社グループの情報プラットフォーム

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金総額 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シングレス株式会社	東京都港区	15	タレントエージェン シー&オープンイノ ベーション事業	所有 100.0	スタートアップ企 業等のエグゼク ティブ領域特化の 人材支援サービス
フォースタートアップス キャピタル合同会社	東京都港区	0	ベンチャーキャピタル 事業	所有 100.0	ベンチャーキャピ タル事業の遂行
フォースタートアップス1 号投資事業有限責任組合 (注)2、3、4	東京都港区	1,050	ベンチャーキャピタル 事業	所有 19.0	ベンチャーキャピ タル事業の遂行

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 出資金総額は、コミットメント総額であります。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合には、当該投資事業有限責任組合に対する出資割合を記載しております。
 4. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業	153 (10)
ベンチャーキャピタル事業	0 (0)
全社(共通)	41 (6)
合計	194 (16)

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 (16)	29.8	2.11	6,292

名称	従業員数(人)
タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業	150 (10)
全社(共通)	41 (6)
合計	191 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主にエンジニア、デザイナー及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
29.0	66.7	79.6	85.0	70.4

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3. 正規雇用労働者の男女の構成比は男性69.1%、女性30.9%であります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「for Startups」という経営ビジョンを掲げ、挑戦者に対し必要な支援を行う成長産業支援インフラとなることを目指しております。企業成長を支える原動力は「人材」と「資金」であり、イノベーションを担うスタートアップ企業の成長やスタートアップ・エコシステムの継続的な発展には、人材と資金の確保がなければ成り立たないことから、当社グループは、主に人材と資金の側面から成長企業を支援することで、成長スピードと成長確度を高め、社会に貢献してまいります。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益であります。また、持続的な事業拡大と企業価値向上のため、将来の売上高成長に欠かせない「社員数」を重要指標と捉えております。

(3)経営環境及び中長期的な経営戦略

・経営環境

近年、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ、ブロックチェーン等、第4次産業革命と呼ばれるデジタル技術の発展を背景に、新産業が創出され、「GAFAM (Google Apple Facebook Amazon Microsoftの総称)」と呼ばれるような巨大新興企業が世界で台頭しております。また、米国・中国を中心に世界では新たな産業やユニコーン企業(注1)が続々と誕生しており、国際競争力及び平均賃金水準の上昇において新興企業は大変重要な存在となっております。

国際競争力において日本は、1990年代初頭には世界1位であったところ、直近の2023年では世界35位まで低下しております(注2)。また、主要国の平均賃金が上昇していることに対して、日本の平均賃金は約30年間横ばいの状況が続いております(注3)。国際競争力の低下や平均賃金の上昇停滞には、様々な要因がありますが、一つの要因としてスタートアップ・エコシステム(注4)の構築が発展途上であることが挙げられます。スタートアップは、社会課題の解決と経済成長を担うキープレイヤーであり、雇用創出・所得拡大・国の財政を支える成長ドライバーになる可能性があります。グローバルイノベーションを勝ち抜く国際的な競争力を有した成長企業を生み出すには、如何にイノベーションを創出できるかが重要であり、イノベーションの創出にはスタートアップ・エコシステムの構築・発展が必要不可欠と当社グループは考えております。

我が国においても、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップ・エコシステム強化の重要性が提唱されております。政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と定め、2022年11月に公表された令和4年度補正予算案において、スタートアップ関連事業に約1兆円の補正予算が閣議決定され、2022年11月末には『スタートアップ育成5か年計画』が公表されました。この『スタートアップ育成5か年計画』においては、5年後の2027年度に、スタートアップへの投資額を10倍超(10兆円規模)とすることを目標に掲げ、日本がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す方針が打ち出されました。また、スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、オープンイノベーションの推進、の大きな3本柱の取り組みを一体として推進することも併せて公表され、官民を挙げた取り組みが実行されつつあります。

当連結会計年度におけるスタートアップ業界を取り巻く環境は、主要国の金融市場の引き締めやシリコンバレー銀行の破綻、中国経済の失速などのマクロ環境の不透明さを背景に、2023年のスタートアップの資金調達額が世界で前年比42%減、同じく米国では33%減(参照:CB INSIGHTS「State of Venture 2023 Report」)と大きく下落いたしました。米国の状況の影響を受け、2023年の日本のスタートアップの資金調達額も前年比で約20%減(参照:STARTUP DB)となり、「スタートアップ冬の時代」と呼ばれる厳しい事業環境となりました。考えうるリスク要因としては、アセットオーナーのベンチャーキャピタルへの資金配分の減少、未上場企業の評価額低下によるスタートアップ企業側の調達額の規模の減少、並びにそれらに伴う人材採用活動の停滞が挙げられます。

一方で、当社グループを取り巻く国内のスタートアップ企業の事業環境には改善の兆しが出ております。ここ1、2年採用活動を停止していた既存大型顧客の複数社が採用活動を積極化しており、当社への支援ニーズが高まっている状況にあります。この2点から当社タレントエージェンシーサービスを中心とする当社グループの事業環境は、好転しつつあるものと見込んでおります。

・経営戦略

上記経営環境の中、当社グループは、従前に公表しておりますとおり、2026年3月期に連結売上高50億円超を目指します。また、オフィス移転に伴う一時的な費用が発生すること等を踏まえつつ、中長期的には大きな拡大余地が見

込めることから、2026年3月期における営業利益率15%を基準とし、上振れ分については翌年度以降の売上高拡大に向けた再投資に充当する方針といたします。

これまで当社グループは、中核事業であるタレントエージェンシーサービスにおけるスタートアップ企業向け人材支援の圧倒的な実績とブランド力を背景に、オープンイノベーションサービスやベンチャーキャピタル事業への拡充を進めておりました。しかし、当社の強みや付加価値を考慮すると、今後も当社が「スタートアップ人材支援領域のリーディングカンパニーであり続けること」が、結果としてオープンイノベーションサービスやベンチャーキャピタル事業の収益機会につながり、今後のスタートアップ・エコシステムの発展及び当社の持続的な成長につながるものと考え、経営戦略を再定義いたしました。そのため、中長期の方針として、経営資源をタレントエージェンシーサービスに集中させ、タレントエージェンシーサービスの売上・利益の持続的かつ高い成長を実現するとともに、タレントエージェンシーとオープンイノベーションの両サービスのシナジー強化に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略については以下のとおりです。

成長産業支援インフラとしてのポジショニング確立

我が国のスタートアップ企業への投資は増加傾向にありますが、ベンチャーキャピタル投資額の対GDP比は0.03%（注5）と諸外国と比較して未だ小さく、人材がスタートアップ企業へ流入する潮流も未だ発展途上であることから、当社グループが属するマーケットは成長余地が大きいと認識しております。このような中、日本を代表するグローバル企業を生み出すためには、人材と資金を質・量ともに提供する企業の存在が不可欠であると考えております。

既存のタレントエージェンシーサービスのより一層の規模拡大により、人材支援企業としてのポジショニング確立を図ります。また、2022年3月期から開始したベンチャーキャピタル事業を通じた資金支援企業としてのポジショニングの確立にも努め、今後の収益機会の拡大を目指してまいります。

持続的な競争優位の確保

当社グループは、事業運営を通じて、スタートアップ企業に関する定量・定性情報を蓄積しております。当該情報は、独自アルゴリズムを用いた「数値化されたスタートアップ企業情報」として可視化され、当社グループの競争優位の源泉となっております。スタートアップ業界は日々目まぐるしく変化していることから一般的に情報が陳腐化しやすく、参入障壁が低い人材紹介やコンサルティングビジネスにおいて、当該「数値化されたスタートアップ企業情報」は障壁として有効に機能するものと考えております。今後も、ベンチャーキャピタル・起業家等イノベーションに関わるプレイヤーとのより緊密な連携により、当該競争優位性の維持・確保に努めてまいります。

スタートアップ・エコシステムの形成による自律的成長サイクルの構築

スタートアップ・エコシステムの形成においては、起業家人材の創出、資金の供給、優秀人材の確保、大手企業や研究機関の協力、会計・法務・知財等の専門知識のサポート、起業文化の醸成、EXIT環境の整備等が必要と当社グループは考えております。当社グループは「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、独自のアルゴリズムを用いて各スタートアップ企業を数値化し、当社グループが成長性の高いと考えるスタートアップ企業（有力スタートアップ企業）を選定し、優先的にサービスを提供する仕組みを構築しております。これは、有力スタートアップ企業を優先的に支援することが、結果的に次のユニコーン企業を生み出し、新産業の創出につながると当社グループが考えていることに因ります。また、人材と資金の両側面から支援をすることで、更なる企業成長を促進し、その結果、新たな需要（人材・サービス）を生み出す、自律的な成長サイクルの構築を目指してまいります。

バリューを体現する人材の採用及び育成

当社グループの最も重要な資産は「人」であり、企業成長には人材成長が欠かせないと認識しております。当社グループは、経営ビジョンである「for Startups」を実現するために、従業員の目指すべきバリュー（価値観）として、以下の3つを重視しております。

・「Startups First」

全ては日本の成長のために。スタートアップのために。

スタートアップス = 『進化の中心』にいることを選択する挑戦者達

・「Be a Talent」

スタートアップスの最たる友人であり、パートナーであり、自らも最たる挑戦者たれ。そして、自らの生き様を社会に発信せよ。

・「The Team」

成長産業支援という業は、Teamでしか成し得られない。仲間のプロデュースが、日本を、スタートアップスを熱くする。

当社グループは、当該バリューを体現した「強い個人」を一人でも多く輩出することが、組織成長に寄与すると考えていることから、従業員に対し、社内外において様々な成長機会の提供を行っております。今後も、社内外での様々な教育研修機会の提供を通じて、人材の採用・育成を強化してまいります。

コアコンピタンスを活用した事業領域の拡大

当社グループは、創業以来一貫してスタートアップ企業のサポートに特化した事業運営をしており、当該事業アセットを活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

・データベースを活かした収益機会の拡大

我が国のスタートアップマーケットに関する情報は網羅的に一元化されていないことが課題と当社グループは考えております。当社グループが運営する「STARTUP DB」はスタートアップ企業に関するデータベースとして24,000社(本有価証券報告書提出日現在)以上を収録しているほか、独自のアルゴリズムを背景に「数値化されたスタートアップ企業情報」を有しております。当社グループが有するタレントデータベースとスタートアップデータベースの双方を活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

・当社グループブランドの確立による収益機会の拡大

当社グループは、成長産業支援を事業目標としており、当社グループとスタートアップ企業、ベンチャーキャピタル、大企業、大学・研究機関、政府・自治体、メディア、専門組織等との連携を強めていくことで、スタートアップ・エコシステムの中心的存在になることを目指しております。成長産業支援の中核的企業としてのブランドを確立させ、収益機会の拡大を図ってまいります。

[脚注、用語の説明]

注1．ユニコーン企業

企業価値または時価総額10億ドル以上で、設立10年未満の未公開企業

2．出典：IMD World Competitiveness ranking 2023

(IMD：International Institute for Management Development)

3．出典：OECD Average annual wages

4．スタートアップ・エコシステム

起業家・人材・投資家・大手企業・研究機関・起業風土等の社会的な環境が有機的に連携し、スタートアップ企業が自律的・持続的に創出される環境

5．出典：内閣官房成長戦略会議第8回(令和3年3月17日開催)配布資料「基礎資料」

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの対処すべき課題としては、既存事業の拡大、収益性の向上、内部管理体制の整備が重要であると認識しております。

優秀な人材の確保と人材育成の強化

当社グループは、今後も事業領域を拡大しつつ、各事業の成長を目指し、ミッション・ビジョンに共感する優秀な人材を積極的に採用し続けることが必要不可欠だと考えています。そのため、新卒・中途を問わず、積極的な採用活動を継続してまいります。

また、急激な組織の拡大に伴い、今後は人的資本投資やエンゲージメントの強化がより一層必要になると認識しています。そのため、当社は、人事ポリシーを策定するとともに、当社独自のエンゲージメント指数の集計を行い組織拡大に合わせた進化・改善や、教育・研修の拡充などを進め、社員が自己実現できる環境を整備することで、中長期的な成長を目指してまいります。

認知度の向上

当社グループは、スタートアップ業界においては、スタートアップ企業向け人材支援の実績により、ブランドの認知は高いものと認識しております。しかしながら、社会全体からみると知名度が低く、認知度を向上させることが課題となっております。2022年に「スタートアップ育成5カ年計画」が発表され、スタートアップ企業への認知拡大が進むなか、今後は、社会全体に向けたスタートアップ関連の積極的な情報発信等、認知度を向上させる取り組みを行ってまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、ビジネスの特性上、個人情報や企業情報を含め、機密性の高い情報を有しております。定期的な社内教育の実施や管理体制の強化に取り組んでおりますが、内部統制の整備と実効性ある運用を通じて、組織の健全なる発展に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループにとってのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

当社グループでは、「for Startups」という経営ビジョンに基づいて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、ユーザー、クライアント、株主、従業員、取引先、社会等のステークホルダーに対する社会的責任を果たすため、経営のさらなる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能の強化等のコーポレート・ガバナンスを重視しております。このため、株主総会、取締役会及び監査等委員会並びに経営会議等の各機関の運営を徹底するほか、内部統制システムの整備・運用を充実させることによって、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、株主、投資家の皆様に公正な経営情報の開示の適正性を確保してまいります。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 .コーポレート・ガバナンスの状況等」をご覧ください。

リスク管理

当社グループは、リスクの発生防止及び適切な対応による損失の最小化を図るため、組織的・計画的に取り組むことを目的として、代表取締役社長を委員長とし、取締役を中心に構成するリスク評価委員会を設置しております。

リスク評価委員会は、少なくとも四半期に1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、リスクの調査、網羅的な認識及び重要度の分析、各種リスクへの対応策の検討及び決定、対策の実施状況の監督及び再発防止策の検討等を行っております。詳細は、「3 .事業等のリスク」をご覧ください。

(2)重要なサステナビリティ項目

当社グループにとってのサステナビリティとは、事業を通して社会課題の解決に寄与することであり、当社グループの持続的な成長が、社会の持続的な発展につながるものと認識しております。その実現に向けて、顧客、取引先、従業員、株主はもちろん、環境や社会とのエンゲージメントも非常に重要であると考えておりますが、特に「ヒトの無限大の可能性」を信じるという大きな方針のもと、人的資本への投資を最重要視しております。

気候変動対応

当社グループは、成長産業支援事業を主な事業として行っており、気候変動問題が当社事業に重要な影響を及ぼすことは想定されないために、TCFDに基づく開示等は、現時点では行っておりません。しかしながら、あらゆるグローバル課題の中でも、特に気候変動をはじめとする環境問題に関する認識は、この数年間だけでも劇的に変化しております。ビジネス面及び事業者としての取り組みが今後重要になるものと認識しております。

人的資本、多様性への対応

(人材育成方針)

当社グループは、成長産業を活性化させ、日本の成長に貢献するために最も重要な考え方として、「(共に)進化の中心へ」をミッションに、「for Startups」をビジョンに、下記3つのバリューを制定しております。ミッション・ビジョンに共感する人材を採用し、バリューを体現する人材へ育成することが、当社グループの持続的な成長及び当社が目指す日本の成長を実現するうえで欠かせないものと考えております。

<バリュー>

・「Startups First」

全ては日本の成長のために。スタートアップスのために。

スタートアップス = 『進化の中心』にいることを選択する挑戦者たち

・「Be a Talent」

スタートアップスの最たる友人であり、パートナーであり、自らも最たる挑戦者たれ。

そして、自らの生き様を社会に発信せよ。

・「The Team」

成長産業支援という業は、TEAMでしか成し得られない。

仲間のプロデュースが、日本を、スタートアップスを熱くする。

ミッション・ビジョン・バリューの実現のためには、「当社グループの社員全員の成長と一人ひとりの志の育成・実現」が不可欠であると考えております。これは、スタートアップス(『進化の中心』にいることを選択する

挑戦者達)は高い志をもっていることから、当社グループの社員も同様に「高い志をもって挑戦する」ことが成長産業支援事業において重要であると考えからであり、社員それぞれの「志を育む」ことを人材育成のキーワードとしております。

また、この度、フォースタートアップスの人・制度に対する基本的な考え方である「人事ポリシー」を制定いたしました。当社グループ社員の成長及び組織が進化するための人事施策や制度は、「人事ポリシー」に照らし合わせ、策定/実施可否を判断いたします。また、この人事ポリシーに準じた人事施策は、定期的の実効性を評価し、改善していく方針であります。

(Kokorozashi指数)

当社グループは、社員の志が育まれていることを「Kokorozashi指数」として可視化・定量化し、継続的にモニタリングしてまいります。2024年3月に全社員を対象にKokorozashi指数の基礎となる「志に関するアンケート」を実施・集計いたしました。

<「志に関するアンケート」実施概要>

- 目 的 : フォースタートアップスのMVVの実現のために、社員一人一人の「志(全力を注いで、心から実現したいと思えること)」の現状について確認することを目的としています。
- 調 査 期 間 : 2024年3月4日(月)~2024年3月11日(月)
- 対 象 者 : 調査期間時点で在籍する正社員
- 有効回答率 : 99%

<調査結果概要>

- ・74.2%の社員が、仕事を通じて「志に出会えている」と回答し、在籍年数に応じて志に出会えていると回答する人の割合は増加傾向にあることがわかりました。
- ・約7割の社員が当社グループに入社する前とあとで「志の変化があった」と回答し、その変化(変化が無かった場合も含む)について、7割の社員が「良い」と感じており、当社グループで働くことが志にポジティブな影響を与えていることがわかりました。
- ・志の実現を後押しするものとしては、「進化塾」や「勉強会」、チャレンジングな仕事のアサインなどの自由記述がありました。
- ・一方で、志の実現において妨げとなっていることや、今後あると良い後押しとして、志に関する対話機会の増進や、部門を超えた社員交流の機会の創出、人事関連制度の拡充などの自由記述がありました。

(社内環境整備方針)

当社グループでは、自社の人的ネットワークを活かした学び・対話の場を積極的に設けております。

<社員の志に良い影響を与えており、今後も継続していく取り組み>

- ・フォースタートアップス最大の強みであり文化である『社内勉強会』
日本を代表する起業家及びその企業に投資をしている投資家の皆様をお招きした勉強会を実施しております。起業を志すまでのストーリーや今後の事業展開・経営課題等のインプットを通じて、目指しているビジョンへの共感、視野・視座・視点の高い業務アウトプットに繋がっており、フォースタートアップスが掲げる「(共に)進化の中心へ」のミッションの実現に必要な不可欠であると考えております。勉強会は創業当時から大事にしており、2024年3月期は208回開催いたしました。

- ・ビジネスの真髄をプロフェッショナルから吸収する『進化塾』

自己の枠組みを超えて、新しい価値観や視点を取り入れることで、社員が進化する場として進化塾を開催しております。「人生の”投資”」「オーナーシップ」「妄想力」など様々なテーマで、有識者の方々を講師としてお招きしています。テーマについて事前に勉強し当日はQ&Aの時間を長く設けることで、一方通行の講義ではなく対話形式としています。2021年から、現在年間5回のペースで開催しており、今後も同じペースでの開催を計画しております。

- ・社員同士のコミュニケーションを通じて結束力を高める『CAMP』

日常業務から離れて、社員同士が対話する場としてCAMPと称したオフサイトミーティングを定期的に行っております。本部単位、役職単位等、規模やメンバーは様々で、ミッション・ビジョン・バリューをテーマとしたワークや、課題図書の内容をチームで議論して理解を深め自身のアウトプットにつなげるなど、企画する社員自身の問題意識やアイデアからCAMPの内容が決定されます。社員交流を目的とする場合もあり、仲間の志を知り、更にはチームとしての結束力を高める機会として機能しています。

- ・その他の取り組み

対象期間に最もバリューの3項目を体現した社員それぞれに贈られるMVT (Most Valuable Talent) 表彰制度を設けております。仲間を称えるとともに、自身も鼓舞されるという相乗効果を生み出し、組織力・チーム力の向上を図っております。

<今後新たに行っていく取組み>

- ・志に関する対話機会の増進
自己の志、仲間の志を知る機会を増やし、刺激し合うことで相乗効果を生むサイクルを生み出します。
- ・部門を超えた社員交流機会の創出
社員同士の繋がりや部門間シナジーの創出を図ります。
- ・個人の成長、進化を後押しする人事関連制度の拡充
個人に対する学習機会の提供・支援や、競争力のある評価報酬制度の設計、健康維持・向上の施策などの検討を予定しております。

(多様性への対応)

人種、国籍、性別、年齢、障がいの有無、宗教、性的指向、価値観、キャリアや経験、職歴、働き方に関わらず、多様な人材が志を育み、挑戦し続けられる環境を整備します。

2024年3月末日時点において、当社グループ社員の平均年齢は29.9歳であり、男女ともにライフイベント等を迎える社員が増加傾向にあります。そのため、社員のライフスタイルの変化にともなう多様性への対応は必須であると考えております。その一歩として、妊娠中・育児中の社員の働き方支援、女性社員のキャリア形成を重要視し、対応を進めております。

・働き方のオプション整備

当社グループは、固定労働時間制、出社勤務を基本形としていますが、社員の家庭事情に応じて働く時間や場所を選択できる承認制のオプション制度を整備しております。具体的には、前後最大2時間の時差勤務、在宅勤務、中抜け勤務のオプションを利用することが可能です。また、時間単位の有給休暇取得制度の導入を進め、柔軟な休暇取得を可能としております。

・男性育児休業の取得推奨・支援

子の出生予定がある男性社員に対し、育児休業の制度説明及び取得した社員のフィードバックを含めた制度利用実績の紹介などを行っております。2024年3月期においては、男性育児休業取得率は66.7%となっており、今後も男性育児休業の取得を推奨・支援してまいります。

・育児休業中のサポートプログラム

数か月～1年単位で休業を要する社員にとって、復職後に、市場・組織の変化のスピードに即座に対応することは困難であると考えており、心理的な不安のケアも必要であることから、以下の2点を軸にしたプログラムの提供を進めております。

情報ブランクを軽減するためのトピックス共有

出産・育児を経験した社員をメンターとした相談会

・キャリア形成

当社グループ社員には、性別・年齢・経験に関わらず、多様な仕事や役割に挑戦できる機会を常に提供し、中長期的なキャリア形成を支援しております。グレードや役職等の階層別の研修プログラムや、カンファレンスへの参加支援などの環境整備をすすめております。

また、多様な人材に挑戦機会があることを測る指標として、女性管理職比率にフォーカスしております。2024年3月末日時点において、女性管理職比率は28.1%（従業員に占める女性社員の比率は30.4%）であります。2025年3月末日時点で25.0%以上を維持することを目標としており、すでに女性管理職向けコーチング研修等を実施いたしました。今後も更なる女性管理職登用体制の構築を進めてまいります。

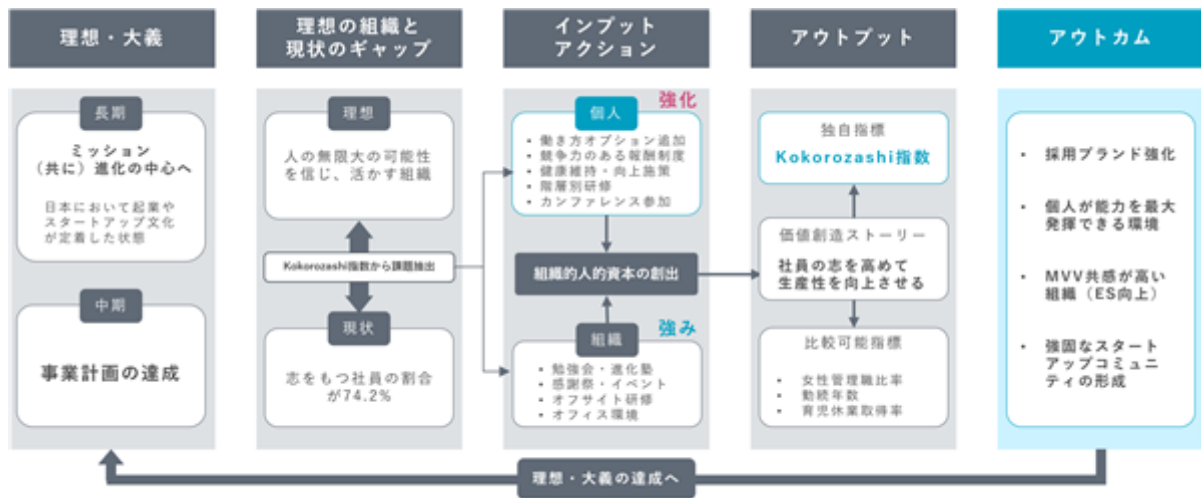
<当社グループの人的資本の状況>

	2023年3月期 (第7期)	2024年3月期 (第8期)
従業員数<正社員数>(名)	166	194

平均年齢（歳）	30.0	29.9
平均勤続年数（年）	1.92	2.15
平均休暇取得日数（日）＜有給休暇＋会社独自の休暇制度＞	9.1	10.1
平均休暇取得率（％）＜有給休暇＋会社独自の休暇制度＞	70.1	74.8
残業時間／月（時間）	21.3	23.7
新卒入社者数（名）	13	21
採用した従業員に占める女性社員の割合（％）	33.3	36.8
従業員に占める女性社員の比率（％）	25.3	30.4
女性管理職比率（％）	24.0	28.1
男女間賃金格差（％）	91.0	84.4
男性労働者の育児休業取得率（％）	85.7	66.7
志をもつ従業員の割合（％）	-	74.2

< 人的資本経営フレームワーク >

当社グループは「組織としてのインプットアクション」が強みでありますが、「個人のインプットアクション」施策の強化を図り、人的資本経営を通じて企業価値の向上を目指してまいります。



© 人的資本経営フレームワーク (図中抜モデル) / Unipos株式会社提供

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1)当社グループのリスクマネジメント体制

当社グループは、リスクの発生防止及び適切な対応による損失の最小化を図るため、組織的・計画的に取り組むことを目的として、代表取締役社長を委員長とし、取締役を中心に構成するリスク評価委員会を設置しております。

(2)当社グループのリスクマネジメント体制の運用状況

リスク評価委員会は、少なくとも四半期に1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、リスクの調査、網羅的な認識及び重要度の分析、各種リスクへの対応策の検討及び決定、対策の実施状況の監督及び再発防止策の検討等を行っております。

(3)事業環境に関するリスク

市場環境について

当社グループは国内のスタートアップ企業向けまたはそれに関連したサービスを提供しており、潜在的に国内におけるスタートアップ企業の企業動向・求人需要等に影響を受けております。特に、当社グループの主力サービスであるタレントエージェンシーは、スタートアップ企業の求人ニーズに影響を受ける可能性があり、国内外の経済情勢や景気動向の悪化、地政学リスク、金融資本市場の変動の影響等により、スタートアップ企業数やスタートアップ企業に対する資金供給が著しく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループは特定の顧客群に偏らないよう顧客基盤の拡大に努めているほか、景気変動の影響を受けにくいハイレイヤー求人を注力領域としております。

競合について

当社グループの主力サービスであるタレントエージェンシーは、「有料職業紹介事業」に該当しております。「有料職業紹介事業」は許可事業ではあるものの、参入障壁が低く各分野にて多数の同業他社が存在し、厚生労働省の調査によれば、有料職業紹介事業の民間職業紹介事業所数は継続的に増加傾向にあります。当社グループは、既存の人材紹介サービスの多くを占める総合人材紹介型や業界特化型、広告型とは異なり、スタートアップ・成長企業に特化したサービスを展開しておりますが、今後、同業他社が同様のサービスを展開し、競争が激化した場合等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループは、スタートアップ・成長企業に特化した人材支援として顧客企業との密な関係性の構築やシェア拡大等に努めております。

(4)事業内容に関するリスク

候補者の自己都合退職について

当社グループの主力サービスであるタレントエージェンシーでは、求人企業に候補者が入社後、一定期間内に自己都合退職した場合には成功報酬の一部を返金する契約を締結し、サービスを提供しております。将来的に何らかの理由により、早期自己都合退職者が増加した場合には、収受した報酬の返金が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループは、求職者に対し求人内容や求人企業のカルチャー等の状況を十分に説明し、ミスマッチの軽減に努めております。

求人媒体運営事業者との関係について

当社グループの主力サービスであるタレントエージェンシーは、自社媒体を有して求職者を確保する登録型ではなく、他社が運営する媒体を利用して求職者を確保するハンティング型を採用しております。人材データベース運営会社の方針変更や関係性の悪化等により取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループは、人材データベース運営会社との良好な関係を保ちつつ取引を行うことに加え、各求人媒体の利用方法の継続的な研修の実施、複数媒体の利用推進によりリスク低減を図っております。

法的規制について

当社グループの主力サービスであるタレントエージェンシーは、職業安定法に基づき、「有料職業紹介事業」として厚生労働大臣から許可を受けております。当該許可は5年毎の更新が必要なほか、職業安定法第32条の9に欠格事由が定められております。当連結会計年度末現在において、当社グループは欠格事由（法人であって、その役員のうち禁固以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被保佐人または破産者で復権を得ないもの等に該当する者がある、届け出違反等）に該当しておりませんが、将来的に職業安定法第32条の9に定められた欠格事項等に該当した場合には、許可の取り消し、業務停止命令または業務改善命令の対象となるおそれがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクに対応するため、当社グループでは定期的な各種コンプライアンス教育によって役職員の意識向上に努めております。また、営業部門の管理監督部署、監査等委員会及び内部監査室が中心となり、役職員の職務上の法令違反については常時監視する体制を整えております。

個人情報保護について

当社グループの主力サービスであるタレントエージェンシーでは、多数の個人情報を取り扱っているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の管理徹底を図るべく、「個人情報等管理規程」を制定するとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が発行するプライバシーマークを取得し、プライバシーマークの運用規程に準拠し、社内教育の徹底を図っております。このような取り組みにもかかわらず、外部からの不正アクセスや、当社グループ役職員の故意または過失により個人情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求やブランド価値の毀損、社会的信用力の低下により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクに対応するため、当社グループは、個人情報の管理徹底を図るべく、「個人情報等管理規程」を制定し、役職員の教育を図っているほか、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が発行するプライバシーマークを取得し、2年毎に審査を受けて更新を実施しております。また、個人情報漏洩時に損害を補填する保険にも加入しております。

ファンドで保有する株式の評価減リスクについて

当社グループにおいて、ベンチャーキャピタル事業を行っておりますが、その中で、投資対象先のエグジットの延期、事業計画の見直しや実績の乖離によって、当社子会社を通じて組成したファンドが保有する株式の評価減により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクに対応するため、当社グループは、主としてタレントエージェンシーの人材紹介支援を行っている未上場企業を投資対象として、投資時においてビジネスモデルや市場環境を十分に検討した上で判断するとともに、投資後は投資先の状況把握を定期的に行いリスクの軽減に努めております。

(5) 組織体制に関するリスク

人材確保及び育成について

当社グループ事業のさらなる拡大及び企業価値の継続的な向上のためには、人材の確保や人材育成が重要と認識しております。特にタレントエージェンシーにおいては人材の確保が必要不可欠であるとともに、期待通りの効果を発揮するまでに、一定の育成期間を要することがあります。当社グループは、全社を挙げて人材採用・育成に取り組んでおりますが、当社グループが求める人材が適時適切に確保されなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクに対応するため、当社グループは、全社を挙げて人材採用に努めているほか、社員がやりがいと働きやすさを持って働けるよう就業環境の整備に努めております。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値を継続的に向上させていくためには適切な内部管理体制の構築が必要不可欠と判断しておりますが、当社グループは、設立からまだ間もなく、未だ発展途上にあると認識しております。今後、事業の急激な拡大に応じた内部管理体制の整備・運用が行われなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクに対応するため、内部統制システムの適切な整備・運用に努めております。

特定経営者への依存について

当社グループの代表取締役社長である志水雄一郎は、当社グループの前身である株式会社セントメディア（現株式会社ウィルオブ・ワーク）のネットジンザイバンク事業部において事業部長を務め、分社化以降も継続して代表取締役を務めております。同氏は、当社グループの経営方針やブランディングにおいて重要な役割を果たしております。今後、何らかの理由により、同氏の業務執行が困難な状況となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループは、同氏に過度に依存しないよう、人員体制や権限委譲等の経営組織の強化を図っております。

(6)その他のリスク

訴訟について

当社グループの事業運営において、提供サービスの不備や個人情報・機密情報の漏洩、契約違反等により、訴訟を提起された場合には、当社グループブランドの毀損や社会的信用力の低下により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループでは定期的な各種コンプライアンス教育によって役職員の意識向上に努めております。また、監査等委員会及び内部監査室が中心となり、役職員の職務上の法令違反については常時監視する体制を整えております

情報システムについて

当社グループの事業運営上、情報ネットワークやコンピューターシステムを多岐にわたり利用しており、データベースはクラウド上に保存しております。災害・事故等によるネットワーク障害やサーバーダウン等のシステム障害、悪意ある第三者による不正アクセスが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループは、アンチウィルスソフトの導入や情報セキュリティ教育を図っているほか、通信ネットワークの冗長化構成を行い、リスクの軽減に努めております。

新株予約権の行使による株式価値希薄化について

当社グループは、当社グループ役職員に対して業績向上に対するインセンティブ付与を目的として、新株予約権方式によるストックオプションを付与しております。当連結会計年度末現在、これらの新株予約権による潜在株式数は、64,600株であり、発行済株式総数に潜在株式数を加えた合計の3,711,000株の1.7%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合は、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

配当政策について

当社グループは、設立以降、配当実績がありません。株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけておりますが、財務体質の強化に加えて、事業拡大、収益力強化のための必要投資に充当し、企業価値を向上させることが当面の優先課題と考えております。現時点において、配当の実施及びその実施時期等については未定であります。将来的には、経営成績、財政状態及び内部留保とのバランス等を統一的に勘案しながら配当の実施を目指していく方針であります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	対前期増減
資産（ 1 ）	2,969,798	3,241,463	271,665
負債（ 2 ）	779,327	696,198	83,128
（有利子負債）	66,674	-	66,674
純資産（ 3 ）	2,190,470	2,545,264	354,794

主な対前期増減の内容

- （ 1 ）営業投資有価証券（ 85,236千円）、売掛金（181,710千円）、現金及び預金（ 89,595千円）、敷金及び保証金（277,010千円）
 営業投資有価証券の減少はベンチャーキャピタル事業において株式を取得した一方で、営業投資有価証券評価損を計上したためであります。
- （ 2 ）未払金（ 191,156千円）、未払法人税等（111,761千円）
- （ 3 ）利益剰余金（385,999千円）

経営成績の状況

（全般的概況）

当連結会計年度におけるスタートアップ業界を取り巻く環境は、金融資本市場の変動に端を発する世界的な株価低迷により、グローバル市場におけるIPO件数及び資金調達金額が前年比で大きく減少したなかで、国内における2022年の資金調達額は、大企業から子会社への出資を除くと前年比で微増（参照：STARTUP DB）となりました。しかしながら、米国をはじめとする主要国において金融市場が引き締めめに転じ、米国では大手企業による人員削減や銀行の経営破綻等の景気後退懸念が強まる動きがみられました。国内においても、急激な物価上昇による消費者マインドの悪化が懸念されており、スタートアップ企業においてはIPOの延期やランウェイ（企業がキャッシュ不足に陥るまでの残存期間）を引き延ばすためのコスト抑制等の景気後退を見据えた動きがみられました。

一方で、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されております。政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と定め、2022年11月に公表された令和4年度補正予算案において、スタートアップ関連事業に約1兆円の補正予算が閣議決定され、2022年11月末には『スタートアップ育成5か年計画』が公表されました。この『スタートアップ育成5か年計画』においては、5年後の2027年度に、スタートアップへの投資額を10倍超（10兆円規模）とすることを目標に掲げ、日本がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す方針が打ち出されました。また、スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、オープンイノベーションの推進、の大きな3本柱の取り組みを一体として推進することも併せて公表され、官民を挙げた取り組みが実行されつつあります。

項目ごとの経営成績の状況は以下のとおりです。

（売上高）

タレントエージェンシーサービス及びオープンイノベーションサービスが堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は3,416,101千円（前期比13.9%増）となりました。タレントエージェンシーサービスは、前連結会計年度から一転し、採用ニーズの減少が確認されましたが、この環境下でも採用ニーズを維持した企業や需要の高いポジションの支援強化、新規顧客開拓及び新ブランドとなる子会社の設立といった施策が効果貢献いたしました。また、オープンイノベーションサービスは、「STARTUP DB」の有料会員獲得が堅調に推移したほか、「Public Affairs」において地方公共団体のスタートアップ関連事業支援の取り組みを強化いたしました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は692,760千円(前期比28.0%増)となりました。これは主にタレントエージェンシーサービスにおける求人媒体への支払手数料及びオープンイノベーションサービスにおける外注費です。結果として、売上総利益は2,723,340千円(前期比10.8%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,299,876千円(前期比22.8%増)となりました。これは主に人件費、支払手数料及び地代家賃です。結果として、営業利益は423,463千円(前期比27.6%減)、経常利益は428,398千円(前期比27.0%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、385,999千円(前期比12.7%減)となりました。

各セグメント及びサービス別の経営成績は下記のとおりであります。

(タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業)

・タレントエージェンシー

当連結会計年度においては、マクロ環境の不透明さを背景に、既存顧客スタートアップの採用ニーズの減少を確認いたしました。複数の顧客が採用活動を停止したことを受け、ミドル・アーリーステージのスタートアップ顧客拡大、人材育成の強化、別ブランドの組成の3つの方針を立て注力いたしました。

につきましては、後のユニコーン企業候補の支援を拡充する方針の下、2023年1月から12月の1年間における顧客開拓数が、前年比2倍以上の122社となりました。新規顧客開拓後には、求人に対する支援進捗を適切にモニタリングし、実績につなげることを徹底しており、顧客満足度を維持しつつ実績を積み上げることができました。顧客開拓につきましては、提携するベンチャーキャピタリストからの支援依頼、起業家・過去支援者等からの紹介等で賄っており、一般的な人材紹介業者で行われている電話営業等の営業活動にコストを一切かけていないことは当社の強みであります。なお、2024年3月時点の累計契約企業数は1,265社となり、その中から実際に人材支援を行い、成功報酬をいただいた累計支援企業数が600社を突破いたしました。

につきましては、新卒3年目の女性社員をマネージャーに登用するなど、実力に応じて管理職への登用を積極的に推進しつつ、新入社員の育成を進めております。当社の顧客であるスタートアップ企業は、採用基準が高く支援の難易度も高いという特徴があります。また、タレントエージェンシーでスタートアップ支援を行う営業担当「ヒューマンキャピタリスト」は求職者対応だけでなく、求人企業の担当も担うため、同じフェーズの企業がどのような採用戦略を立てているか、どのような人材が活躍しているかといった内部情報とノウハウを必要とします。過去のノウハウを共有しながら組織を拡大する必要があり、生産性が少し下がってもエース社員をマネジメントに抜擢し、OJTを中心とした研修体制を設けて、新入社員を育成しております。現時点で、この手法の効果が出始め、生産性が向上しております。

につきましては、スタートアップのエグゼクティブ領域特化の子会社であるシングレス株式会社を設立いたしました。高年収人材の支援が順調に推移しており、2024年3月期第4四半期に初めての売上を計上いたしました。人材採用も堅調で、当初の事業計画に対して順調に推移しております。シングレス株式会社の売上につきましては、タレントエージェンシーサービスとして開示しております。

上記重点施策に加えて、上場後に一時的に関係が希薄化したPost-IP0スタートアップの複数社から、取引を再開して人材採用を強化したい旨のオーダーを頂き、非公開求人を含む幹部人材の支援を行うといった活動が進んだ結果、厳しい事業環境の中でも人材紹介サービスが増収となりました。

コンサルティングサービスにつきましては、厳しい事業環境を受け大幅減収を予想しておりましたが、新規案件の獲得が進んだ結果、減収ではあるものの予想値を上回る着地となりました。

この結果、タレントエージェンシーサービスの売上高は2,908,427千円(前期比9.2%増)となりました。

タレントエージェンシー全体の主要な業績評価指標は以下のとおりです。

期間	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人材紹介取引数(人)	651	685
人材紹介平均単価(千円)	3,440	3,824

- (注) 1. 人材紹介取引数は、特定期間における人材紹介数であり、業務委託契約を除いております。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から收受した紹介手数料の一定割合を契約に基づき返金しますが、当該返金対象取引も取引数に含めております。
2. 人材紹介平均単価は、特定期間における売上計上対象となった経営管理上の人材紹介売上高(業務委託契約を除く成功報酬型のコンサルティングフィー)のみを上記の人材紹介取引数で除した数値です。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から收受した報酬の一定割合を契約に基づき返金しますが、上記の経営管理上の人材紹介売上高では当該返金額を控除せず、集計しております。
3. 成功報酬型以外のコンサルティングサービスは上表には含めておりません。

・オープンイノベーション

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「Public Affairs」、日本のスタートアップとグローバルの接点を模索するイベントを開催する「カンファレンス」など、スタートアップ・エコシステムの構築を推進する各種サービスを提供しております。当連結会計年度においては、「STARTUP DB」の有料ユーザー数の増加、カンファレンスの開催規模拡大に伴うスポンサー収入の増加、Public Affairsが地方自治体からのスタートアップ関連事業を受託することで順調に規模を拡大した結果、オープンイノベーションサービスの売上高は507,673千円(前期比51.8%増)となりました。

・社員数の状況

(名)	前期末社員数	中途入社者数	新卒入社者数	退職者数	期末社員数
2023年3月期	115	60	13	22	166
2024年3月期	166	52	21	45	194

当連結会計年度においては、不安定な外部環境を背景に採用を抑制する時期がありましたが、内定していた新卒社員の入社や、下期の採用活動強化により、新卒・中途合わせて73名の入社(雇用形態変更を含む)となり、前期と同じ入社数で着地いたしました。一方で、退職者数が想定を少し上回り、45名の退社となりました。主力社員の退職は防止できておりますが、スタートアップやVCへの挑戦を表明する社員の割合が高く、当社の「起業家やスタートアップと深くかかわることで他社の魅力を感じる」環境要因が大きく影響しているものと捉えております。しかしながら、退職者数の増加は重要な経営課題と捉えており、人事ポリシーの制定・独自のエンゲージメント指数であるKokorozashi指数の開発・運用により、社員が中長기에活躍してもらうための仕組みづくりに着手いたしました。このように、人材の確保の面では当初計画から未達となったことで、人件費が増加したものの想定を下回り、利益を押し上げる要因となりました。

・本社移転に伴う費用計上

当社グループは、2023年11月7日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これに伴い、移転後利用見込のない有形固定資産について耐用年数の見積りの変更を行っています。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っています。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の販売費及び一般管理費は67,190千円増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は3,416,101千円(前期比13.9%増)、セグメント利益は567,260千円(前期比4.3%減)となり、当初予想を上回る結果となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスカピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。ベンチャーキャピタル事業では、当社のタレントエージェンシーサービスの人材支援先に対して、成長産業支援をより強固にするためのスタートアップ投

資を行うファンドを運営しております。投資対象は、国内のスタートアップ、ベンチャー企業のうちミドル・レイトーステージ及び起業支援案件かつ人材支援取引先となります。

当連結会計年度につきましては、フォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が保有する非上場株式について、超過収益力を反映した実質価額が取得価額に比べて著しく低下したため、営業投資有価証券評価損として136,343千円を売上原価に計上いたしました。また、前連結会計年度に引き続き発生している管理費用を含めて、セグメント損失は143,796千円（前期は7,511千円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,076	179,478	214,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,708	293,889	203,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,294	24,814	128,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,270	1,655,674	89,595

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,655,674千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は179,478千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益397,313千円、減価償却費55,709千円、売上債権の増加額181,710千円、未払金の減少額190,666千円、営業投資有価証券の減少額85,236千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は293,889千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出304,155千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は24,814千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出66,674千円、非支配株主からの払込みによる収入68,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入23,488千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。また、受注から役務提供完了までの期間が短いため、受注実績に関する記載は省略しております。

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

サービスの名称	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	前年 同期比 (%)
タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業			
タレントエージェンシーサービス(千円)	2,664,246	2,908,427	9.2
オープンイノベーションサービス(千円)	334,397	507,673	51.8
小計(千円)	2,998,644	3,416,101	13.9
ベンチャーキャピタル事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	2,998,644	3,416,101	13.9

(注) 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の状況に関する分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。また、経営成績等に重要な影響を与える要因については、「3 事業等のリスク」に含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。

当社グループの資金需要は、人員規模拡大に伴う、人件費や採用費をはじめとする人材関連投資等が中心であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と財源を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金及び金融機関からの借入及び必要に応じてエクイティファイナンスによる資金調達を中心に考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」をご参照ください。なお、当社グループでは売上高及び営業利益を重要な指標としております。

5【経営上の重要な契約等】

求職者向けプラットフォーム運営事業者との契約

当社グループは、求職者獲得のため、複数のプラットフォーム運営事業者のサービス利用約款に同意して各事業者のサービスを利用しており、そのうち主要な事業者との契約を記載しております。

相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ビズリーチ	日本	サービス利用約款	株式会社ビズリーチが運営するハイクラス人材データベース、各種サービスの利用に関する規約	2016年9月1日～ 2016年12月31日 (以降6か月契約)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は271千円となりました。主な内容は、什器備品であります。重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」と「ベンチャーキャピタル事業」を行っておりますが、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	本社設備	55,988	11,965	67,953	191(16)

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社建物を賃借しております。年間賃借料は148,726千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社は2023年11月7日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これに伴い、設備の新設を見込んでいますが具体的な投資金額は未定です。

(2)重要な設備の除却等

「2 主要な設備の状況」に記載している提出会社の建物については、本社移転予定月である2024年9月までに全額を償却する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,646,400	3,646,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株となっております。
計	3,646,400	3,646,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権	
決議年月日	2017年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社使用人 24(注)7
新株予約権の数(個)	6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,600(注)2(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234(注)3(注)6
新株予約権の行使期間	自 2019年7月1日 至 2027年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117(注)4(注)6
新株予約権の行使の条件	<p>1個を分割して行使することはできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、協力先、業務委託先、当社関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問、協力先及び業務委託先その他これに準ずる地位(以下、「権利行使資格」という。)を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはその他権利行使資格を喪失した場合で当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。</p> <p>当社の株式がいずれかの金融商品取引所への上場が承認されるまでの期間は、新株予約権者は新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る内容を省略しております。

(注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき599円で有償発行しております。

2. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、600株であります。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てる。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合には、当社は、組織再編行為の効力発生日に、新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
 - （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、本項（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - （5）新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から同「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - （6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4. に準じて決定する。
 - （7）譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による本新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - （8）その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - （9）新株予約権の取得事由及び条件
当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - （10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
6. 2019年10月16日開催の取締役会決議により、2019年11月5日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

7. 当社使用人から取締役の就退任及び付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役3名、当社使用人10名となっております。

第2回新株予約権	
決議年月日	2018年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 22(注)7
新株予約権の数(個)	10
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,000(注)2(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234(注)3(注)6
新株予約権の行使期間	自 2020年7月1日 至 2027年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119(注)4(注)6
新株予約権の行使の条件	<p>1個を分割して行使することはできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、協力先、業務委託先、当社関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問、協力先及び業務委託先その他これに準ずる地位(以下、「権利行使資格」という。)を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはその他権利行使資格を喪失した場合で当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。</p> <p>当社の株式がいずれかの金融商品取引所への上場が承認されるまでの期間は、新株予約権者は新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る内容を省略しております。

- (注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき1,935円で償発行しております。
2. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、600株であります。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てる。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に轉換される証券もしくは轉換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の轉換または行使の場合を除く。）は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合には、当社は、組織再編行為の効力発生日に、新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。
 - （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、本項（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - （5）新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から同「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - （6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4.に準じて決定する。
 - （7）譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による本新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - （8）その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - （9）新株予約権の取得事由及び条件
当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - （10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
6. 2019年10月16日開催の取締役会決議により、2019年11月5日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。
7. 付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社使用人9名となっております。

第3回新株予約権	
決議年月日	2019年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 15(注)7
新株予約権の数(個)	5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,000(注)2 (注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250(注)3 (注)6
新株予約権の行使期間	自 2020年7月1日 至 2027年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 253 資本組入額 127(注)4 (注)6
新株予約権の行使の条件	<p>1個を分割して行使することはできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、協力先、業務委託先、当社関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問、協力先及び業務委託先その他これに準ずる地位(以下、「権利行使資格」という。)を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはその他権利行使資格を喪失した場合で当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。</p> <p>当社の株式がいずれかの金融商品取引所への上場が承認されるまでの期間は、新株予約権者は新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る内容を省略しております。

- (注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき2,340円で償発行しております。
2. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、600株であります。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てる。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に轉換される証券もしくは轉換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の轉換または行使の場合を除く。）は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合には、当社は、組織再編行為の効力発生日に、新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 - （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。
 - （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、本項（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - （5）新株予約権を行使することができる期間
 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から同「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - （6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 上記4.に準じて決定する。
 - （7）譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による本新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - （8）その他新株予約権の行使の条件
 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - （9）新株予約権の取得事由及び条件
 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - （10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
6. 2019年10月16日開催の取締役会決議により、2019年11月5日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。
7. 付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社使用人5名となっております。

第4回新株予約権	
決議年月日	2022年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(注)6
新株予約権の数(個)	100
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,435(注)3
新株予約権の行使期間	自 2025年7月1日 至 2032年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,435 資本組入額 1,718(注)4
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者の割当てを受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、2025年3月期の事業年度において、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様)に記載された売上高(ただし、投資事業から生じた売上高は除く。)が、下記(a)から(c)に記載したいずれかの条件を充たした場合、各号に掲げる割合(以下「行使可能割合」という。)を上限として、2025年7月1日から本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 売上高が4,000百万円を超過した場合: 行使可能割合80%</p> <p>(b) 売上高が4,500百万円を超過した場合: 行使可能割合90%</p> <p>(c) 売上高が5,000百万円を超過した場合: 行使可能割合100%</p> <p>なお、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき1,700円で有償発行しております。

2. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場

合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、本項(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から同「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記４．に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による本新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 . 本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、取締役の退任により、当社取締役３名、使用人１名となっております。

第 5 回新株予約権	
決議年月日	2022年 2 月 7 日
付与対象者の区分及び人数（名）	コタエル信託株式会社 1（注）6
新株予約権の数（個）	42,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 42,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,435（注）3
新株予約権の行使期間	自 2025年 7 月 1 日 至 2032年 2 月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,435 資本組入額 1,718（注）4
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者の割当てを受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、2025年 3 月期の事業年度において、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様）に記載された売上高（ただし、投資事業から生じた売上高は除く。）が、下記(a)から(c)に記載したいずれかの条件を充たした場合、各号に掲げる割合（以下「行使可能割合」という。）を上限として、2025年 7 月 1 日から本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 売上高が4,000百万円を超過した場合： 行使可能割合80%</p> <p>(b) 売上高が4,500百万円を超過した場合： 行使可能割合90%</p> <p>(c) 売上高が5,000百万円を超過した場合： 行使可能割合100%</p> <p>なお、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役もしくは従業員または顧問もしくは業務委託契約先等の社外協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度の末日（2024年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2024年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき17円で有償発行しております。
2. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てる。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- （1）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- （2）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（1）記載の資本金等増加限度額から、上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数
 本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、本項(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から同「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による本新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
6. 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月12日 (注)1	200,000	3,134,000	162,840	177,840	162,840	177,840
2020年3月13日～ 2020年3月31日 (注)2	3,000	3,137,000	352	178,192	352	178,192
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)2	274,200	3,411,200	32,300	210,492	32,300	210,492
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)2	117,600	3,528,800	13,838	224,331	13,838	224,331
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注)2	18,000	3,546,800	2,114	226,446	2,114	226,446
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注)2	99,600	3,646,400	11,813	238,259	11,813	238,259

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,770円

引受価額 1,628.40円

資本組入額 814.20円

払込金総額 325,680千円

2. 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	19	52	22	5	1,967	2,068	-
所有株式数 (単元)	-	1,308	1,834	8,083	1,636	92	23,477	36,430	3,400
所有株式数の 割合(%)	-	3.59	5.03	22.19	4.49	0.25	64.45	100.00	-

(注) 自己株式156株は、「個人その他」1単元、「単元未満株式の状況」56株に含まれております。

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
志水 雄一郎	東京都港区	317,300	8.70
日本交通株式会社	東京都千代田区紀尾井町3番12号紀尾井町ビル	250,000	6.85
吉川 徹	東京都港区	163,100	4.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	116,300	3.18
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	74,900	2.05
エムスリー株式会社	東京都赤坂1丁目11番44号	73,000	2.00
小原 健	東京都江東区	65,400	1.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55,800	1.53
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	50,900	1.39
株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ・ホールディングス	東京都千代田区二番町5番地1	50,000	1.37
インキュベイトファンド株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番地32号	50,000	1.37
株式会社WiL	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号虎ノ門ヒルズビジネスタワー4階	50,000	1.37
株式会社ストライク	東京都千代田区大手町1丁目2番1号三井物産ビル15階	50,000	1.37
寺田倉庫株式会社	東京都品川区東品川2丁目6番10号	50,000	1.37
株式会社ヤマシタ	東京都港区三田1丁目4番28号三田国際ビル22階	50,000	1.37
Belleisle Japan株式会社	東京都千代田区神田淡路町1丁目1	50,000	1.37
荒井邦彦	東京都練馬区	50,000	1.37
計	-	1,566,700	42.92

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社ウィルグループは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,642,900	36,429	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	3,646,400	-	-
総株主の議決権	-	36,429	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フォースタートアップス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
保有自己株式数	156	-	156	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以降、配当は実施しておりません。

配当実施時期につきましては現在のところ未定であります。今後につきましては、経営成績、財政状態、内部留保とのバランス等を総合的に勘案し検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、積極的な採用活動や人材関連への投資、システムの改修、ベンチャーキャピタル事業における投資等を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

当社グループは、剰余金の配当を行う場合は、毎年3月31日を基準日とする期末配当の年1回を基本方針としており、また、毎年9月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

このほか、当社グループは剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループでは、「for Startups」という経営ビジョンに基づいて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、ユーザー、クライアント、株主、従業員、取引先、社会等のステークホルダーに対する社会的責任を果たすため、経営のさらなる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能の強化等のコーポレート・ガバナンスを重視しております。このため、株主総会、取締役会及び監査等委員会並びに経営会議等の各機関の運営を徹底するほか、内部統制システムの整備・運用を充実させることによって、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、株主、投資家の皆様に公正な経営情報の開示の適正性を確保してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会における議決権を持つ構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2023年6月16日開催の第7回定時株主総会の決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

以下のコーポレートガバナンスの概要については、本有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

当社は、取締役会、経営会議、監査等委員会を設置すると共に、内部監査室を設置し、内部監査担当者を選任しております。また、業務執行の効率化の実現を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。これら各機関の相互連携により、コーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、現状の企業統治体制を採用しております。

・取締役会

取締役会は、代表取締役社長志水雄一郎を議長に、監査等委員でない取締役6名（代表取締役社長志水雄一郎、取締役副社長兼タレントエージェンシー本部長兼オープンイノベーション本部長恒田有希子、取締役兼アクセラレーション本部長清水和彦、社外取締役齋藤太郎、社外取締役梅澤高明、社外取締役田久保善彦）及び監査等委員である取締役3名（社外取締役志磨純子、社外取締役堀内雅生、社外取締役秋元芳央）で構成されており、法令及び定款に定められた事項、経営の基本方針、業務の意思決定のほか、取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行っております。また、当社では、経営陣による迅速な意思決定と業務執行を可能とするため、原則として月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、取締役会規程において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計14回開催しており、当社の個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	取締役会出席回数
代表取締役社長	志水 雄一郎	全14回のうち14回
常務取締役	恒田 有希子	全14回のうち14回
取締役	菊池 烈	全14回のうち14回
取締役	清水 和彦	全14回のうち14回
取締役	大原 茂	全4回のうち4回
社外取締役	齋藤 太郎	全14回のうち14回
社外取締役	梅澤 高明	全14回のうち13回
常勤社外取締役 (監査等委員)	志磨 純子	全14回のうち14回
社外取締役 (監査等委員)	堀内 雅生	全14回のうち14回
社外取締役 (監査等委員)	秋元 芳央	全14回のうち14回
監査役	澤田 静華	全4回のうち4回

(注) 1. 役職名は2024年3月31日時点のもの（既に退任された方は退任時点のもの）を記載しております。

2. 2023年6月16日開催の定時株主総会をもって、任期満了により退任した取締役の大原茂氏及び

監査役の澤田静華氏は、退任時まで開催された取締役会4回中4回に出席しております。

取締役会の具体的な検討内容としては、株主総会に関する事項、決算に関する事項、予算に関する事項、人事及び組織に関する事項、その他経営に関する重要な事項の決定及び判断等を決議し、また、業務執行の状況、監査の状況等につき報告を受けております。

・監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役志磨純子を委員長に、監査等委員である社外取締役3名（社外取締役志磨純子、社外取締役堀内雅生、社外取締役秋元芳央）で構成されております。監査等委員会は、原則として月1回の定時監査等委員会の他、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査等委員相互の情報共有を図っております。なお、各監査等委員は、取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の職務遂行を監督するとともに、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査等委員会は、内部監査担当者や会計監査人とも連携し、効率的かつ効果的な監査を実施しております。

・リスク評価委員会

リスク評価委員会は、代表取締役社長を議長に、7名（取締役副社長兼タレントエージェンシー本部長兼オープンイノベーション本部長恒田有希子、取締役兼アクセラレーション本部長清水和彦、常勤社外取締役（監査等委員）志磨純子、社外取締役（監査等委員）堀内雅生、コーポレート本部長及び法務責任者）で構成されており、オブザーバーとして内部監査室長が参加しております。リスク評価委員会は原則として少なくとも四半期に1回以上開催しており、リスクマネジメントの実施状況を把握するとともに、必要な措置について審議しております。

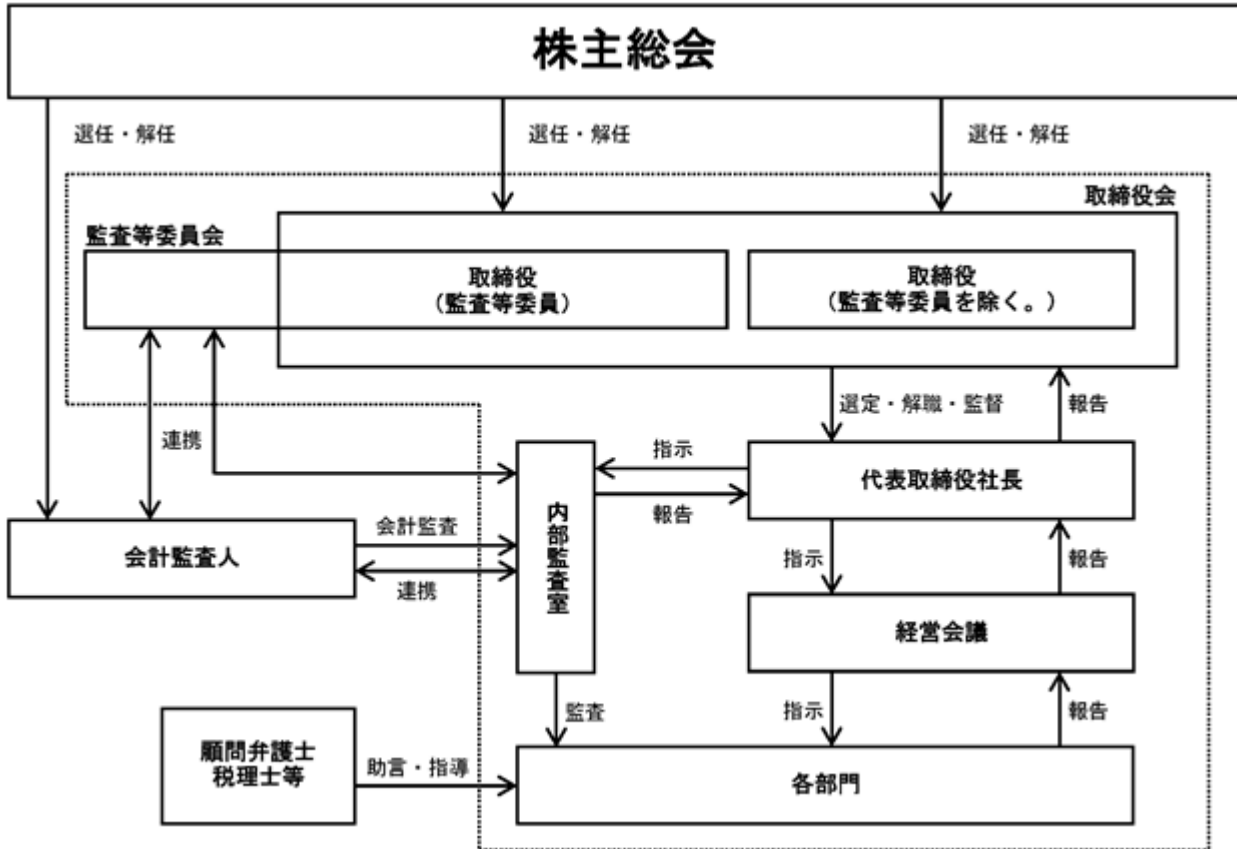
・経営会議

経営会議は、代表取締役社長を議長に、5名（取締役副社長兼タレントエージェンシー本部長兼オープンイノベーション本部長恒田有希子、取締役兼アクセラレーション本部長清水和彦、常勤社外取締役（監査等委員）志磨純子、執行役員兼コーポレート本部長菊池烈）で構成されております。経営会議は原則として月1回以上開催しており、各部門の業務執行状況の報告、取締役会決議事項の事前審議及び重要事項に関する協議、決定を行っております。

・執行役員制度

当社は、戦略的意思決定・監督機能を取締役の役割とする一方、日常的な業務執行の権限・責任を執行役員に与えることで、双方の機能を強化することを狙いとして、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会により選任され、定められた分担に従い業務執行を行っております。執行役員の任期は1年となっております。当社は執行役員を1名選任しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部監査体制の概要は以下のとおりです。



b. 上記体制を採用する理由

当社は、監査等委員でない社外取締役3名、監査等委員である社外取締役3名を選任し、業務執行状況の監督を行い、経営監視機能を備えることで、経営の透明性と客観性の確保に努めております。また、監査等委員会による組織的な監査の実施により、取締役の業務執行について適切かつ厳正な監査を行える体制としており、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されていると判断しております。

なお、監査等委員でない社外取締役は会社経営者や役員としての豊富な知見及び経験から、客観的かつ専門的な視点により取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保を図ってまいります。

企業統治に関するその他の事項

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、2023年6月16日開催の取締役会にて「内部統制システムに関する基本方針」を改定しており、当該基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。

その概要は以下のとおりであります。

a. 内部統制システムの整備に関する基本方針

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス規程」を定め、法令遵守の推進を図っております。
- ・コンプライアンス責任者である代表取締役社長を委員長とし、取締役等で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の企画・運営等に関する重要事項を審議しております。
- ・内部通報窓口を設け、当社役職員等が内部統制や法令に違反する問題を発見した場合に、迅速に当社のコンプライアンス所管部署に情報伝達する体制を構築・運用しております。
- ・内部監査担当者を選任し、業務の有効性、財務報告等の信頼性、コンプライアンスの観点から、内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、その改善に向けて助言・提言を行っております。
- ・インサイダー取引については、「インサイダー取引防止規程」を定め、防止しております。
- ・重要事実に係る情報管理については、「適時開示規程」を定め、情報の適時、公正かつ公平な開示を図っております。
- ・コンプライアンス意識を徹底・向上させるために、取締役及び使用人に対してコンプライアンスの教育・研修を継続的に実施しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

- ・取締役会その他の重要な会議における意思決定に係る情報、その他の重要な決裁に係る情報並びにコンプライアンスに関する情報等、取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従って、文書または電磁的媒体に記録、保存または廃棄しております。
- ・取締役から閲覧の要請があった場合に閲覧が可能である方法で保存しております。

(c) 損失の危険の管理に関する体制

当社のリスク管理体制は、リスク要因を適時に捉え、迅速に経営に反映させることが必要との観点に基づき構築しております。取締役会のほか、リスク評価委員会及びその他の会議を必要に応じて開催し、リスクに関する重要事項を早期に発見し、リスク管理の進捗状況その他問題点等を速やかに把握する体制を整えております。なお、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を中心とした対策委員会を設置し、監査等委員、顧問弁護士その他外部アドバイザー等と連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動する方針であります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務執行が効率的にかつ適正に行われているかを監督しております。また、取締役及び使用人は、決裁に関する基準等に基づき、重要性に応じた意思決定ルールに従うことで、意思決定の迅速化を図り、効率的に職務を執行しております。
- ・執行役員制度を導入し、日常的な業務執行の権限を執行役員に与えることで、取締役の役割を戦略的意思決定・監督機能に注力させ、業務執行の効率性と業務執行の監督機能の強化を図っております。
- ・当社の取締役が意思決定及び業務執行を効率的に行うことを目的として、経営会議等の会議体を設置し、運用しております。

(e) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査等委員がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（使用人の任命、異動、人事考課、賞罰等）については、監査等委員の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する方針であります。

(f) 監査等委員への報告に関する体制、及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・監査等委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席しております。
- ・監査等委員には主要な決裁書類その他の重要書類が回付され、また要請があれば直ちに関係書類・資料等が提供される体制となっております。
- ・監査等委員は、内部監査担当者よりその監査計画や監査結果の定期報告を受け、内部監査との連携を確保しております。また、常勤監査等委員は、コンプライアンス委員会より内部通報制度の運用状況の定期報告を受けております。
- ・取締役及び使用人が、監査等委員への報告または内部通報窓口への通報により、人事評価において不利な取扱いを受けることはなく、また懲戒その他の不利益処分の対象としないことを、社内規程に明示的に定め、教育・研修の機会を通じて周知徹底しております。

(g) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針、及びその他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査費用については、各監査等委員からの申請に基づき法令に則り当社が負担しております。また、必要に応じて外部の専門家を起用するために要する費用についても、当社が負担しております。
- ・取締役は、監査基準を理解するとともに、監査の重要性・有用性を十分認識し、また、監査の環境整備を行っております。
- ・監査等委員が代表取締役社長や会計監査人と定期的に情報・意見を交換する機会を設けております。
- ・監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換・情報交換を行っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク要因を適時に捉え、迅速に経営に反映させることが必要との観点に基づき構築しております。取締役会のほか、リスク評価委員会及び経営会議を必要に応じて開催し、リスクに関する重要事項を早期に発見し、リスク管理の進捗状況その他問題点等を速やかに把握する体制を整えております。なお、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を中心とした対策委員会を設置し、監査等委員、顧問弁護士その他外部アドバイザー等と連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動する方針としております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保する体制整備として、当社の取締役を子会社の取締役及び監査役として配置しております。また内部監査室では、子会社についても同様に職務執行状況について、適宜、監査を実施しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約は、被保険者である役員等がその職務の執行に関して責任を負うこと、または該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされております。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任について、累積投票によらない旨定款に定めております。

g. 取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員である取締役4名以内、それ以外の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i. 取締役会決議事項とした株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法定に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(b) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的として、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(c) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧 男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	志水 雄一郎	1972年6月27日生	1996年4月 株式会社インテリジェンス(現 パーソルキャリア株式会社)入社 2012年10月 株式会社セントメディア(現 株式会社ウィルオブ・ワーク)入社 2013年4月 同社 ネットジンザイバンク事業部長 2016年9月 株式会社ネットジンザイバンク(現 当社)代表取締役社長(現任)	(注)3	317,300
取締役副社長兼 タレント エージェンシー 本部長兼 オープンイノベーション 本部長	恒田 有希子	1984年11月2日生	2007年4月 株式会社サミーネットワークス入社 2013年8月 株式会社メタップス入社 2016年10月 株式会社ネットジンザイバンク(現 当社)入社 2018年4月 当社執行役員 2019年1月 当社執行役員兼タレントエージェンシー本部長 2019年6月 当社取締役兼タレントエージェンシー本部長 2021年6月 当社常務取締役兼タレントエージェンシー本部長 2023年7月 シングレス株式会社 取締役(現任) 2024年4月 当社取締役副社長 兼 タレントエージェンシー本部長 兼 オープンイノベーション本部長(現任)	(注)3	34,200
取締役兼 アクセラレーション 本部長	清水 和彦	1982年6月16日生	2005年4月 株式会社グローリアス入社 2008年12月 株式会社RSS広告社(現 Unipos株式会社)入社 2012年3月 株式会社ウィルグループ入社 2014年10月 株式会社セントメディア(現 株式会社ウィルオブ・ワーク)入社 2016年9月 株式会社ネットジンザイバンク(現 当社)入社 2018年4月 当社執行役員 2019年1月 当社執行役員兼人事本部長 2019年6月 当社取締役兼人事本部長 2019年7月 当社取締役兼アクセラレーション本部長(現任) 2021年5月 フォーススタートアップスキャピタル合同会社 職務執行者(現任)	(注)3	37,800
取締役	齋藤 太郎	1972年11月24日生	1995年4月 株式会社電通(現 株式会社電通グループ)入社 2005年5月 株式会社dof設立 取締役 2009年6月 同社代表取締役社長(現任) 2014年12月 株式会社VOYAGE GROUP(現 株式会社CARTA HOLDINGS)社外取締役(現任) 2017年1月 株式会社CC設立 取締役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 株式会社ZOZO社外取締役(現任) 2022年8月 Sansan株式会社社外取締役(現任)	(注)3	5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	梅澤 高明	1962年6月26日生	1986年4月 日産自動車株式会社入社 1995年9月 A.T.カーニー（米国入社） 2004年1月 同社パートナー昇格 2007年4月 同社日本代表 2012年1月 同社グローバル取締役 2014年1月 同社日本法人会長（現任） 2017年6月 クールジャパン機構社外取締役 2017年6月 株式会社グロービス 社外取締役、グロービス経営大学院理事 2019年4月 CIC Japan合同会社 会長（現任） 2019年4月 一般社団法人ナイトタイムエコノミー推進協議会理事（現任） 2019年6月 内閣府「知的財産戦略本部」 本部員（現任） 2021年10月 当社顧問 2021年11月 観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光づくり検討委員会」座長 2021年11月 一般社団法人自然文化観光機構理事（現任） 2022年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	20,000
取締役	田久保 善彦	1970年4月24日生	1995年4月 株式会社三菱総合研究所入社 2003年5月 株式会社グロービス入社 2006年4月 グロービス経営大学院大学 経営研究科 助教授 2006年7月 株式会社グロービス マネジング・ディレクター（現任） 2008年4月 グロービス経営大学院大学 経営研究科 副研究科長 教授 2009年12月 学校法人グロービス経営大学院 常務理事（現任） 2012年4月 グロービス経営大学院大学 経営研究科 研究科長 教授 2013年4月 公益社団法人経済同友会 幹事（現任） 2023年7月 グロービス経営大学院大学 副学長 教授（現任） 2023年7月 当社顧問 2024年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	1,500
取締役 (監査等委員)	志磨 純子	1964年7月31日生	1987年4月 日本長期信用銀行（現 株式会社SBI新生銀行）入行 1991年10月 大原簿記学校入社 1994年5月 Coopers&Lybrandロンドン事務所入所 2002年10月 明治監査法人（現 アーク有限責任監査法人）入所 2010年3月 同法人代表社員 2016年4月 株式会社コロプラ入社 2018年12月 当社社外監査役 2023年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	堀内 雅生	1969年11月13日生	1992年4月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社 (現 大和企業投資株式会社)入社 1995年4月 株式会社インテリジェンス(現 パーソルキャ リア株式会社)入社 1998年3月 株式会社サイバーエージェント社外監査役 2009年4月 株式会社USEN(現 株式会社 U NEXT HOLDINGS)内部統制室長 2010年5月 税理士登録 2010年12月 株式会社U-NEXT(現 株式会社 U-NEXT HOLDINGS)取締役管理本部長 2017年7月 同社常勤監査役(現任) 2017年12月 株式会社サイバーエージェント社外取締役(監 査等委員)(現任) 2018年6月 株式会社ランディックス社外監査役(現任) 2018年6月 株式会社ペイロール社外取締役(監査等委員) 2020年6月 当社社外取締役 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	800
取締役 (監査等委員)	秋元 芳央	1972年12月30日生	2000年4月 弁護士登録、あさひ法律事務所(現 西村あさ ひ法律事務所)入所 2011年10月 グリー株式会社 入社 2014年10月 新樹法律事務所 パートナー 2018年1月 当社社外監査役 2018年2月 原口総合法律事務所パートナー 2018年7月 株式会社ギフトィ社外監査役(現任) 2020年3月 株式会社ミラティブ社外監査役(現任) 2021年1月 英和法律事務所パートナー(現任) 2022年8月 オンサイト株式会社社外監査役 2023年1月 メディフォン株式会社社外監査役(現任) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 フェラガモ・ジャパン株式会社社外監査役(現 任)	(注) 4	-
計					416,600

- (注) 1. 2023年6月16日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。
2. 取締役の齋藤太郎、梅澤高明、田久保善彦、志磨純子、堀内雅生及び秋元芳央の各氏は、社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員を除く。）の任期は2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役（監査等委員）の任期は2023年6月16日開催の定時株主総会終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社の監査等委員会の構成については、次のとおりであります。
委員長 志磨純子、委員 堀内雅生、委員 秋元芳央
6. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は6名であります。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。さらに、社外取締役のうち、東京証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たすとともに、かつ、将来においてもその独立性が確保される可能性が高い者を独立社外取締役として選任することとしております。当社は社外取締役の機能及び役割の重要性を認識しており、今後も社外取締役の増員に向けた検討と、さらなるコーポレート・ガバナンス強化に取り組んでまいります。

社外取締役である齋藤太郎は、企業経営者としての豊富な経験を有しているだけでなく、特にクリエイティブ領域において多様な知見を有しております。企業経営者としての豊富な経験、上場会社での取締役としての経験に加えて、当社の知名度向上やブランディング戦略に関する有益なアドバイスを通じてコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役である梅澤高明は、A.T.カーニー、CIC Japan合同会社などにおいてトップマネジメントあるいは社外取締役としての経験を有していることに加え、官公庁の委員を務めるなど、産業全般に関する知見と指導経験を有しております。そのご経験と知見から、当社グループが成長産業支援事業者として業容を拡大していくにあたり、ガバナンスと事業推進の両面からみても、当社グループの経営に適切な助言・監督を行っていただけると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役である田久保善彦氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、グロービス経営大学院大学副学長として、数多くのMBA人材や経営者を育てた実績を有していることに加え、『志を育てる 増補改訂版（東洋経済新報社）』を執筆・監修されており、「志経営」の第一人者として、人材育成や組織開発に関する豊富な知見と指導経験を有し、成長産業支援を目指す当社の人材育成、組織力の向上への適切な助言をいただけるとともに、当社のコーポレート・ガバナンス強化及び当社グループの経営に適切な助言・監督が期待できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役（監査等委員）である志磨純子は監査法人における長年の業務経験と専門知識を有していることから、会社経営上の特に財務面及び会計面における、監視及び助言の実施並びに、客観的・中立的立場での取締役に係る職務執行の監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンスが強化されると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役（監査等委員）である堀内雅生は、様々な企業において管理部門における長年の業務経験、上場会社での社外取締役及び監査役としての豊富な経験を有していることから、取締役の職務執行に係る監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンスが強化されると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役（監査等委員）である秋元芳央は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、会社経営上の特に法律面における、監視及び助言の実施並びに、客観的・中立的立場での取締役に係る職務執行の監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンスが強化されると判断し、社外取締役として選任しております。

なお、社外取締役齋藤太郎は、当社株式を5,000株（保有割合0.13%）、梅澤高明は20,000株（保有割合0.54%）、田久保善彦は1,500株（保有割合0.04%）、社外取締役（監査等委員）堀内雅生は、当社株式を800株（保有割合0.02%）保有しております。この他に当社と社外取締役との間には、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外取締役（監査等委員）は、取締役会又は監査等委員会を通じて内部監査担当者及び会計監査人との連携状況や監査結果について報告を受けるとともに、必要に応じて、会計監査人及び内部監査担当者と連携を図り情報交換を行うことで、ガバナンスの強化、監査の効率性及び実効性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名および非常勤監査等委員2名で構成されており、全員が社外取締役であります。監査等委員会は、原則として月1回の定時監査等委員会の他、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査等委員相互の情報共有を図っております。なお、各監査等委員は、取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の職務遂行を監督するとともに、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。

また、常勤監査等委員は、取締役からの報告・説明等の聴取、経営会議への出席、稟議書等の重要な文書の閲覧等により会社の状況を把握し、経営の健全性を監査するとともに、非常勤監査等委員への情報共有を行うことで監査機能の充実を図っております。

なお、常勤監査等委員の志磨純子は、監査法人での長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、監査等委員会設置会社移行前は監査役会を4回、監査等委員会設置会社移行後は監査等委員会を10回開催しており、個々の監査役及び監査等委員の出席状況は次のとおりです。

監査役会

区 分	氏 名	出席状況
社外監査役（常勤）	志磨 純子	4回/4回
社外監査役（非常勤）	秋元 芳央	4回/4回
社内監査役（非常勤）	澤田 静華	4回/4回

監査等委員会

区 分	氏 名	出席状況
監査等委員（常勤）	志磨 純子	10回/10回
監査等委員（非常勤）	堀内 雅生	10回/10回
監査等委員（非常勤）	秋元 芳央	10回/10回

- (注) 1.堀内雅生氏は、2023年6月16日開催の定時株主総会において監査等委員に就任しております。
2.澤田静華氏は、2023年6月16日開催の定時株主総会をもって、任期満了により退任しております。

監査等委員会（監査等委員会移行前は監査役会）における具体的な検討内容・活動状況

監査等委員会においては、監査報告の作成、常勤監査等委員の選定及び解職、監査の方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他監査等委員の職務の執行に関する事項の決定を主な具体的な検討内容としております。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直下の内部監査室担当者1名（提出日現在）が実施しております。

内部監査担当者は、当社並びに当社グループ会社を対象とし、内部監査規程、実施要領及び代表取締役社長の承認を得た年次の内部監査計画に基づいて行い、会社の業務運営が法令、定款、社内規程、経営方針等に従って、適切かつ有効に執行されているか否かについて定期的に監査しております。また、リスク評価委員会におけるリスク認識やその他の当社内外で識別されたリスク情報等を総合的に勘案したリスク評価を実施し、内部監査室人員を含めたりソースを考慮の上、優先順位をつけて、監査対象組織・テーマを選定し、内部監査を実施しています。加えて、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

監査の結果については、代表取締役社長・取締役会・常勤監査等委員に直接報告するデュアル・レポーティングラインを確保しております。指摘事項については改善状況に係るフォローアップ監査を実施してその改善状況の確認を行っております。

内部監査室担当者、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて相互に情報交換・意見交換を行う等連携し、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 継続監査期間

7年間

c. 業務を執行した公認会計士

岩田 巨人

井形 敦昌

d. 監査業務に係る補助者の構成

補助者の構成は、公認会計士2名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の業務執行体制・品質管理体制・独立性、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準等を総合的に勘案の上、三優監査法人が適任であると判断し、選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査等委員会制度移行前の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係及び不正リスク等を考慮し、総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,300	-	16,800	1,200
連結子会社	1,300	-	1,450	-
計	26,600	-	18,250	1,200

(注) 1. 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、過年度訂正に係る監査業務に対する報酬等10,000千円を含んでおります。

2. 当連結会計年度における非監査業務の内容はコンフォートレターの作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らして監査公認会計士より提示された監査計画に基づいた監査内容、監査日数等を勘案し、双方協議のうえで監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性、報酬見積りの算出根拠等を総合的に勘案した結果、特に問題ないものと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定め、取締役会において決議しております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(a) 基本方針

各取締役の報酬額は、固定報酬及び非金銭報酬等により構成されており、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、取締役会の決議により一任された代表取締役が、あらかじめ内規で定めた役職別のガイドラインをベースに、各取締役の職責や職務執行の状況、及び会社の業績や経済状況等を考慮し、決定しております。

(b) 固定報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

取締役の個人別の固定報酬の金額は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、取締役会の決議により一任された代表取締役が、あらかじめ内規で定めた役職別のガイドラインをベースに、各取締役の職責や職務執行の状況、及び会社の業績や経済状況等を考慮し、決定しております。

(c) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の固定報酬の金額は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長が決定しております。

b. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

当社の役員の報酬等に関しては、2023年6月16日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）については年額200百万円以内（うち社外取締役は年額30百万円以内）と決議されており、監査等委員については年額40百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、6名（うち、社外取締役は2名）、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者、当該権限の内容、当該裁量の範囲

当社の役員の報酬等の額の決定権限を有する者は、代表取締役社長であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、取締役会の決議によりその全部を再一任しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	86,042	83,138	-	2,904	4
監査等委員（社外取締役を除く）	-	-	-	-	-
監査役（社外監査役を除く）	-	-	-	-	-
社外役員	25,262	25,262	-	-	5

- (注) 1. 当社は、2023年6月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2. 上記役員の員数については、無報酬の取締役1名、監査役1名を除いております。
 3. 上記の非金銭報酬等の総額は、ストックオプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(a) 保有目的

当社は、主としてスタートアップ企業を対象に人材支援サービスを展開しております。特に成長性の高い企業について、より強固且つ良好な信頼関係を構築し、取引関係の強化を図ることを目的として、資本関係を締結しております。

(b) 検証の内容と縮減に関する方針

当社は、政策保有株式について、取締役会にて、1年に1度を目途に、保有する政策保有株式の個別銘柄について、保有目的、取引関係、投資効果、リスク等の観点から当社の企業価値向上に資するかを検証し、保有の継続の是非を判断する方針です。その検証の結果、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合には、原則として順次売却・縮減していく方針で株主として相手企業との必要十分な対話を行う方針です。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	10,110

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	2,847

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
AERWINS Technologies Inc	-	22,684	当事業年度において保有株式 を売却しております。	無
	-	2,847		

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	378,171	5	463,408
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人及び専門的知識を有する団体が主催する研修の受講や刊行物の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,270	1,655,674
売掛金	331,195	512,905
営業投資有価証券	463,408	378,171
前払費用	25,012	34,370
その他	2,635	2,969
貸倒引当金	-	1,989
流動資産合計	2,567,522	2,582,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,612	115,612
減価償却累計額	8,541	59,624
建物(純額)	107,071	55,988
工具、器具及び備品	30,936	30,837
減価償却累計額	14,670	18,872
工具、器具及び備品(純額)	16,265	11,965
有形固定資産合計	123,336	67,953
無形固定資産		
その他	68	13
無形固定資産合計	68	13
投資その他の資産		
投資有価証券	68,336	61,881
繰延税金資産	64,056	106,122
敷金及び保証金	146,261	423,272
破産更生債権等	-	4,015
その他	216	116
貸倒引当金	-	4,015
投資その他の資産合計	278,871	591,393
固定資産合計	402,276	659,361
資産合計	2,969,798	3,241,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	426,509	235,353
1年内返済予定の長期借入金	66,674	-
未払法人税等	2,607	114,368
未払消費税等	52,979	58,320
賞与引当金	94,296	127,828
本社移転損失引当金	-	31,085
その他	136,261	129,243
流動負債合計	779,327	696,198
負債合計	779,327	696,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,446	238,259
資本剰余金	226,763	238,577
利益剰余金	1,311,752	1,697,752
自己株式	540	540
株主資本合計	1,764,422	2,174,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,228	692
その他の包括利益累計額合計	3,228	692
新株予約権	17,415	32,378
非支配株主持分	405,404	338,145
純資産合計	2,190,470	2,545,264
負債純資産合計	2,969,798	3,241,463

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	2,998,644	3,416,101
売上原価	541,125	692,760
売上総利益	2,457,518	2,723,340
販売費及び一般管理費	1,872,223	2,299,876
営業利益	585,295	423,463
営業外収益		
受取利息	14	13
投資事業組合運用益	-	6,117
投資有価証券売却益	-	429
施設利用料	1,000	-
業務受託料	-	1,167
雑収入	3,103	3,324
営業外収益合計	4,118	11,052
営業外費用		
支払利息	722	185
株式交付費	-	5,042
投資事業組合運用損	1,101	-
過年度消費税等	668	-
雑損失	1	890
営業外費用合計	2,493	6,118
経常利益	586,919	428,398
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	-	31,085
その他	-	0
特別損失合計	-	31,085
税金等調整前当期純利益	586,919	397,313
法人税、住民税及び事業税	180,794	188,776
法人税等調整額	10,531	42,204
法人税等合計	170,263	146,572
当期純利益	416,656	250,740
非支配株主に帰属する当期純損失()	25,741	135,259
親会社株主に帰属する当期純利益	442,398	385,999

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	416,656	250,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,210	2,536
その他の包括利益合計	3,210	2,536
包括利益	419,866	248,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,608	383,463
非支配株主に係る包括利益	25,741	135,259

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	224,331	224,331	869,354	286	1,317,730
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,114	2,114			4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			442,398		442,398
自己株式の取得				253	253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		317			317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,114	2,432	442,398	253	446,691
当期末残高	226,446	226,763	1,311,752	540	1,764,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18	18	2,332	165,463	1,485,544
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益					442,398
自己株式の取得					253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,210	3,210	15,082	239,941	258,234
当期変動額合計	3,210	3,210	15,082	239,941	704,925
当期末残高	3,228	3,228	17,415	405,404	2,190,470

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,446	226,763	1,311,752	540	1,764,422
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	11,813	11,813			23,626
親会社株主に帰属する 当期純利益			385,999		385,999
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,813	11,813	385,999	-	409,626
当期末残高	238,259	238,577	1,697,752	540	2,174,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,228	3,228	17,415	405,404	2,190,470
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					23,626
親会社株主に帰属する 当期純利益					385,999
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,536	2,536	14,962	67,259	54,832
当期変動額合計	2,536	2,536	14,962	67,259	354,794
当期末残高	692	692	32,378	338,145	2,545,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,919	397,313
減価償却費	16,799	55,709
株式報酬費用	15,100	15,100
賞与引当金の増減額(は減少)	35,958	33,532
受取利息	14	13
支払利息	722	185
投資事業組合運用損益(は益)	1,101	6,117
売上債権の増減額(は増加)	59,160	181,710
営業投資有価証券の増減額(は増加)	308,723	85,236
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	4,015
投資有価証券売却損益(は益)	-	429
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,004
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	-	31,085
未払金の増減額(は減少)	105,180	190,666
未払消費税等の増減額(は減少)	16,001	5,341
その他	55,733	12,844
小計	223,255	259,401
利息の受取額	14	13
利息の支払額	573	99
法人税等の支払額	257,774	172,882
法人税等の還付額	-	93,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,076	179,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,135	761
投資有価証券の取得による支出	10,110	0
敷金及び保証金の差入による支出	240	304,155
敷金及び保証金の回収による収入	3,777	539
投資有価証券の売却による収入	-	429
投資事業組合からの分配による収入	-	10,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,708	293,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	116,664	66,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,212	23,488
自己株式の取得による支出	253	-
非支配株主からの払込みによる収入	266,000	68,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,294	24,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,509	89,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,761	1,745,270
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,270	1,655,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 フォースタートアップスキャピタル合同会社
フォースタートアップス1号投資事業有限責任組合
シングレス株式会社
連結の範囲の変更 当連結会計年度より、新たに設立したシングレス株式会社
(設立日2023年7月19日)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フォースタートアップスキャピタル合同会社、フォースタートアップス1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定額法

工具、器具及び備品 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上していません。

本社移転損失引当金

本社移転に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業
 タレントエージェンシーサービス

人材紹介サービスにおいては、主に求人企業に対して候補者を紹介するサービスを提供しており、候補者が当該企業に入社した時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において、紹介した候補者が入社後一定期間内に自己都合退職した場合、顧客から收受した対価の一定割合を返金することとしており、顧客と約束した対価には変動対価が含まれます。顧客への返金が見込まれる額については、過去一定期間における返金実績率等に基づく期待値法により見積もっており、当該返金見込額は収益を認識せず、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

オープンイノベーションサービス

データベースサービスにおいては、成長産業データベース「STARTUP DB」を提供しております。このサービスは、契約期間にわたりサービスの提供がなされるため、顧客との契約におけるサービス提供期間にわたり契約に基づく取引価格を按分し、収益を認識しております。

Public Affairsサービスにおいては、官公庁・自治体の競争入札を通じてスタートアップ関連の調査事業等を受託しております。このサービスは、契約期間に対する役務提供の経過期間や作業時間等に応じて履行義務が充足されるものであることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

市場価格のない株式等の評価

1.当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業投資有価証券	463,408	378,171
投資有価証券	10,110	10,110

(注)当連結会計年度において市場価格のない株式等の減損として、営業投資有価証券評価損136,343千円を連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、投資先の超過収益力を反映して、1株当たりの純資産価額を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得しております。市場価格のない株式等の評価に当たっては、投資先における財政状態の悪化や超過収益力の毀損等により、超過収益力を反映した実質価額が取得原価に比べて著しく低下したときに、減損処理を実施することとしております。投資先の超過収益力の毀損の有無を判断するに当たっては、投資先企業の投資時における事業計画の達成状況や、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して判断しております。

しかし、市場環境の変化等により投資時に見込んでいた超過収益力が毀損した場合、翌連結会計年度において、減損処理を実施する可能性があります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「雑損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映されるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示していた1千円は、「雑損失」1千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、2023年11月7日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない有形固定資産について耐用年数の見積りの変更を行っています。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っています。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67,190千円減少しております。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81,517千円減少いたします。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	105,140千円	108,400千円
退職給付費用	3,351	3,438
給料及び手当	806,335	970,634
法定福利費	149,654	192,976
地代家賃	129,616	130,690
減価償却費	16,799	55,709
貸倒引当金繰入額	-	6,004
賞与引当金繰入額	94,296	127,828
支払手数料	144,941	170,603

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,370千円	2,827千円
組替調整額	-	429
税効果調整前	3,370	2,398
税効果額	160	137
その他有価証券評価差額金	3,210	2,536
その他の包括利益合計	3,210	2,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,528,800	18,000	-	3,546,800
合計	3,528,800	18,000	-	3,546,800
自己株式				
普通株式	75	81	-	156
合計	75	81	-	156

(注) 1. 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての第 1回新株予約権	-	-	-	-	-	89
	ストック・オプションとしての第 2回新株予約権	-	-	-	-	-	27
	ストック・オプションとしての第 3回新株予約権	-	-	-	-	-	56
	ストック・オプションとしての第 4回新株予約権	-	-	-	-	-	3,316
	ストック・オプションとしての第 5回新株予約権	-	-	-	-	-	13,927
合計		-	-	-	-	-	17,415

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,546,800	99,600	-	3,646,400
合計	3,546,800	99,600	-	3,646,400
自己株式				
普通株式	156	-	-	156
合計	156	-	-	156

（注）発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての第 1回新株予約権	-	-	-	-	-	3
	ストック・オプションとしての第 2回新株予約権	-	-	-	-	-	19
	ストック・オプションとしての第 3回新株予約権	-	-	-	-	-	11
	ストック・オプションとしての第 4回新株予約権	-	-	-	-	-	6,220
	ストック・オプションとしての第 5回新株予約権	-	-	-	-	-	26,124
合計		-	-	-	-	-	32,378

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	1,745,270千円	1,655,674千円
現金及び現金同等物	1,745,270	1,655,674

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	148,726	111,544
1年超	111,544	-
合計	260,271	111,544

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は自己資金及び銀行借入で賄っております。ベンチャーキャピタル事業においては、当社グループが管理・運営するファンドを通じて、未上場株式等を対象とする投資を行っております。こうした投資を行うための資金は、自己資本の範囲内での投資を原則としております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券並びに取引先企業との連携強化目的で保有する投資有価証券の主なものは、未上場株式であります。未上場企業は、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されるため、経済環境等の影響を受けやすく、未上場株式等への投資には、以下のようなリスクが存在します。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によってキャピタルロスが発生する可能性があります。

投資対象は、ファンドの運営期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が当初の見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は、上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。そのため、未上場段階で売却する場合は、当社グループが希望する条件で売却できない可能性があります。

営業債務である未払金は1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未上場株式等への投資のリスクの管理

当社グループのベンチャーキャピタル事業は、投資資金の増殖回収を目的としており、主な投資対象は、将来、株式上場等によるキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資については、投資委員会にて、投資候補先企業に対して、経営チーム、ビジネスモデル、技術力、財務状況、等の観点から評価を行い、投資の可否を決定しております。

投資後は、投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、継続的にモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、コーポレート本部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性のリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（注）(1)を参照ください。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿に近似することから、注記を省略しております。また、破産更生債権等については、貸倒引当金控除後の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 敷保金及び証券	146,261	82,257	64,004
(2) 投資有価証券	2,847	2,847	-
資産計	149,108	85,104	64,004
(3) 1年内返済予定の長期借入金	66,674	66,554	119
負債計	66,674	66,554	119

（注）(1)市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	10,110
組合出資金（1）	55,379
営業投資有価証券	
非上場株式	463,408

（1）組合出資金は、投資事業有限責任組合であります。「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
敷保金及び証券	423,272	323,120	100,152
資産計	423,272	323,120	100,152

（注）(1)市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	10,110
組合出資金（1）	51,771
営業投資有価証券	
非上場株式	378,171

（1）組合出資金は、投資事業有限責任組合であります。「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2)借入金の決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年内
長期借入金	66,674	-

当連結会計年度(2024年3月31日)
 該当事項はありません。

3.金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:時価の算定日において、企業が入手できる活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないもの

レベル2の時価:資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプット

レベル3の時価:資産又は負債について観察できないインプット

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券	2,847	-	-	2,847
資産計	2,847	-	-	2,847

当連結会計年度(2024年3月31日)
 該当事項はありません。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)敷金及び保証金	-	82,257	-	82,257
資産計	-	82,257	-	82,257
(2)1年内返済予定 の長期借入金	-	66,554	-	66,554
負債計	-	66,554	-	66,554

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 敷金及び保証金	-	323,120	-	323,120
資産計	-	323,120	-	323,120

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

（1）敷金及び保証金

将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,847	0	2,847
	小計	2,847	0	2,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,847	0	2,847

（注）1．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額 473,519千円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 55,379千円）は、記載しておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額 388,282千円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 51,771千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	429	429	-

3．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、営業投資有価証券について136,343千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,351千円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,438千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	15,100	15,100

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社使用人 24名	当社使用人 22名	当社使用人 15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 662,400株	普通株式 36,000株	普通株式 25,200株
付与日	2017年10月18日	2018年7月17日	2019年4月25日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年7月1日 至 2027年6月30日	自 2020年7月1日 至 2027年6月30日	自 2020年7月1日 至 2027年6月30日

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	受託者 コタエル信託株式会社 (注2)
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 10,000株	普通株式 42,000株
付与日	2022年2月28日	2022年2月28日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2025年7月1日 至 2032年2月27日	自 2025年7月1日 至 2032年2月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	89,400	8,400	14,400
権利確定	-	-	-
権利行使	85,800	2,400	11,400
失効	-	-	-
未行使残	3,600	6,000	3,000

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	10,000	42,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	10,000	42,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	234	234	250	3,435	3,435
行使時平均株価（円）	1,731	1,714	1,712	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	-	-	-	985	985

4．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第1回、第2回及び第3回ストック・オプションの付与時において、当社株式は非上場であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。なお、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、DCF方式により算出した価格を基礎として決定しております。その結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の行使数のみを反映させる方法を採用しております。

6．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1)当連結会計年度末における本源的価値の合計額 12,703千円

(2)当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
150,742千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,873千円	39,140千円
未払事業税	6,815	7,273
未払金	6,262	6,720
未払費用	5,841	7,646
一括償却資産	2,333	467
減価償却費	-	13,344
資産除去債務	993	9,139
投資有価証券評価損	6,821	3,606
フリーレント家賃	13,067	5,600
本社移転損失引当金	-	9,518
その他	5,613	11,451
繰延税金資産小計	76,624	113,908
評価性引当額	6,936	7,480
繰延税金資産合計	69,687	106,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168	305
未収還付事業税	5,463	-
繰延税金負債合計	5,631	305
繰延税金資産の純額	64,056	106,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	2.2
住民税均等割	0.1	0.2
評価性引当額の増減	0.0	0.9
税額控除	5.6	8.8
過年度修正申告	1.5	-
組合等における非支配株主持分帰属損益	1.2	12.5
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	36.9

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社等オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
タレントエージェンシー & オープンイノベーション事業	タレントエージェンシーサービス	2,664,246	2,908,427
	オープンイノベーションサービス	334,397	507,673
	計	2,998,644	3,416,101
ベンチャーキャピタル事業		-	-
顧客との契約から生じる収益		2,998,644	3,416,101
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		2,998,644	3,416,101

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
契約負債(期首残高)	12,618	34,877
契約負債(期末残高)	34,877	39,596

契約負債は、主にサービスの提供期間にわたり収益を認識する顧客との「STARTUP DB」のデータ提供に係る契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予定される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」及び「ベンチャーキャピタル事業」の2つを報告セグメントとしています。

「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」は2つのサービスで構成されております。タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ・成長企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供し、オープンイノベーションサービスは、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。「ベンチャーキャピタル事業」は当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップ・成長企業への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,998,644	-	2,998,644	2,998,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,998,644	-	2,998,644	2,998,644
セグメント利益又は損失 ()	592,807	7,511	585,295	585,295
セグメント資産	2,342,039	627,758	2,969,798	2,969,798
その他の項目				
減価償却費	16,799	-	16,799	16,799
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,368	-	1,368	1,368

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,416,101	-	3,416,101	3,416,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,416,101	-	3,416,101	3,416,101
セグメント利益又は損失 ()	567,260	143,796	423,463	423,463
セグメント資産	2,693,919	547,544	3,241,463	3,241,463
その他の項目				
減価償却費	55,709	-	55,709	55,709
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	271	-	271	271

（注）2023年7月19日付で新規設立し連結子会社としたシングレス株式会社は、「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	タレントエージェンシー サービス	オープンイノベーション サービス	合計
外部顧客への売上高	2,664,246	334,397	2,998,644

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	タレントエージェンシー サービス	オープンイノベーション サービス	合計
外部顧客への売上高	2,908,427	507,673	3,416,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	梅澤 高明	-	-	当社取締役	-	-	出資の引受 (注)	15,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) キャピタルコール方式により出資を引き受けております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	志水 雄一郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 8.71	-	新株予約 権の行使 (注)	18,532	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 2017年9月19日の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しています。なお、取引金額は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	498.40円	596.43円
1株当たり当期純利益	124.76円	107.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.29円	105.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,190,470	2,545,264
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	422,820	370,523
(うち新株予約権(千円))	(17,415)	(32,378)
(うち非支配株主持分(千円))	(405,404)	(338,145)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,767,650	2,174,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,546,644	3,646,244

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,398	385,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,398	385,999
普通株式の期中平均株式数(株)	3,545,988	3,576,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	101,526	70,910
(うち新株予約権(株))	(101,526)	(70,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 42,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 42,000株

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	66,674	-	-	-
合計	66,674	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	729,767	1,609,042	2,443,246	3,416,101
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	99,595	303,840	235,410	397,313
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	71,682	214,827	235,668	385,999
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	20.21	60.49	66.26	107.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	20.21	40.26	5.84	41.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,920	1,476,500
売掛金	331,195	487,999
前払費用	25,012	33,512
その他	2,635	7,011
貸倒引当金	-	1,989
流動資産合計	1,939,763	2,003,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,071	55,988
工具、器具及び備品	16,265	11,965
有形固定資産合計	123,336	67,953
無形固定資産		
その他	68	13
無形固定資産合計	68	13
投資その他の資産		
投資有価証券	68,336	61,881
関係会社株式	-	30,000
その他の関係会社有価証券	200,100	200,100
破産更生債権等	-	4,015
繰延税金資産	64,056	106,122
敷金及び保証金	146,261	422,748
その他	216	116
貸倒引当金	-	4,015
投資その他の資産合計	478,971	820,969
固定資産合計	602,376	888,937
資産合計	2,542,139	2,891,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	425,063	227,426
1年内返済予定の長期借入金	66,674	-
未払費用	66,399	45,462
未払法人税等	-	111,381
未払消費税等	52,275	56,398
前受金	34,877	39,596
預り金	20,807	27,532
賞与引当金	94,296	127,828
本社移転損失引当金	-	31,085
その他	14,055	16,529
流動負債合計	774,447	683,240
負債合計	774,447	683,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,446	238,259
資本剰余金		
資本準備金	226,446	238,259
資本剰余金合計	226,446	238,259
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,294,695	1,699,681
利益剰余金合計	1,294,695	1,699,681
自己株式	540	540
株主資本合計	1,747,048	2,175,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,228	692
評価・換算差額等合計	3,228	692
新株予約権	17,415	32,378
純資産合計	1,767,691	2,208,731
負債純資産合計	2,542,139	2,891,971

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,998,644	3,393,459
売上原価	541,125	550,837
売上総利益	2,457,518	2,842,622
販売費及び一般管理費	1,186,471	1,271,605
営業利益	592,807	571,017
営業外収益		
受取利息	14	13
投資事業組合運用益	-	6,117
投資有価証券売却益	-	429
施設利用料	1,000	-
経営管理受託料	-	2,1350
業務委託料	-	1,167
雑収入	3,103	3,324
営業外収益合計	4,117	12,402
営業外費用		
支払利息	722	185
株式交付費	-	5,042
投資事業組合運用損	1,101	-
過年度消費税等	668	-
雑損失	1	869
営業外費用合計	2,493	6,097
経常利益	594,431	577,322
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	-	31,085
その他	-	0
特別損失合計	-	31,085
税引前当期純利益	594,431	546,237
法人税、住民税及び事業税	176,127	183,456
法人税等調整額	10,531	42,204
法人税等合計	165,595	141,251
当期純利益	428,835	404,985

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		20,074	3.7	29,724	5.4
経費		521,050	96.3	521,113	94.6
合計		541,125	100.0	550,837	100.0

() 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料 (千円)	520,709	520,681
外注費 (千円)	341	432

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
当期首残高	224,331	224,331	224,331	865,859	865,859	286	1,314,235	18	18	2,332	1,316,586
当期変動額											
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,114	2,114	2,114				4,229				4,229
当期純利益				428,835	428,835		428,835				428,835
自己株式の取得						253	253				253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								3,210	3,210	15,082	18,292
当期変動額合計	2,114	2,114	2,114	428,835	428,835	253	432,812	3,210	3,210	15,082	451,105
当期末残高	226,446	226,446	226,446	1,294,695	1,294,695	540	1,747,048	3,228	3,228	17,415	1,767,691

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
当期首残高	226,446	226,446	226,446	1,294,695	1,294,695	540	1,747,048	3,228	3,228	17,415	1,767,691
当期変動額											
新株の発行 （新株予約権の行使）	11,813	11,813	11,813				23,626				23,626
当期純利益				404,985	404,985		404,985				404,985
自己株式の取得							-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								2,536	2,536	14,962	12,426
当期変動額合計	11,813	11,813	11,813	404,985	404,985	-	428,612	2,536	2,536	14,962	441,039
当期末残高	238,259	238,259	238,259	1,699,681	1,699,681	540	2,175,660	692	692	32,378	2,208,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資及びこれに類する出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 定額法

工具、器具及び備品 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 本社移転損失引当金

本社移転に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) タレントエージェンシーサービス

人材紹介サービスにおいては、主に求人企業に対して候補者を紹介するサービスを提供しており、候補者が当該企業に入社した時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において、紹介した候補者が入社後一定期間内に自己都合退職した場合、顧客から収受した対価の一定割合を返金することとしており、顧客と約束した対価には変動対価が含まれます。顧客への返金が見込まれる額については、過去一定期間における返金実績率等に基づく期待値法により見積もっており、当該返金見込額は収益を認識せず、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) オープンイノベーションサービス

データベースサービスにおいては、成長産業データベース「STARTUP DB」を提供しております。このサービスは、契約期間にわたりサービスの提供がなされるため、顧客との契約におけるサービス提供期間にわたり契約に基づく取引価格を按分し、収益を認識しております。

Public Affairsサービスにおいては、官公庁・自治体の競争入札を通じてスタートアップ関連の調査事業等を受託しております。このサービスは、契約期間に対する役務提供の経過期間や作業時間等に応じて履行義務が充足されるものであることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「雑損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映されるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示していた1千円は、「雑損失」1千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

連結財務諸表「注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載した内容と同一であります。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.7%、当事業年度72.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.3%、当事業年度27.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
役員報酬	105,140千円	108,400千円
退職給付費用	3,351	3,438
給料及び手当	806,335	970,634
法定福利費	149,654	192,976
貸倒引当金繰入額	-	6,004
賞与引当金繰入額	94,296	127,828
地代家賃	129,616	126,975
減価償却費	16,799	55,709
支払手数料	144,340	168,005

2 関係会社との営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
経営管理受託料	- 千円	1,350千円

(有価証券関係)

その他の関係会社有価証券

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

区分	前事業年度 (2023年 3月 31日)	当事業年度 (2024年 3月 31日)
関係会社株式	-	30,000
その他の関係会社有価証券	200,100	200,100

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,873千円	39,140千円
未払事業税	6,815	7,273
未払金	6,262	6,720
未払費用	5,841	7,646
一括償却資産	2,333	467
減価償却費	-	13,344
資産除去債務	993	9,139
投資有価証券評価損	6,821	3,606
フリーレント家賃	13,067	5,600
本社移転損失引当金	-	9,518
その他	5,614	9,658
繰延税金資産小計	76,624	112,116
評価性引当額	6,936	5,687
繰延税金資産合計	69,687	106,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168	305
未収還付事業税	5,463	-
繰延税金負債合計	5,631	305
繰延税金資産の純額	64,056	106,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	1.6
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.0	0.4
税額控除	5.6	6.4
過年度修正申告	1.5	-
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	25.9

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固 定資産	建物	107,071	-	-	51,082	55,988	59,624	115,612
	工具、器具 及び備品	16,265	271	0	4,572	11,965	18,872	30,837
	計	123,336	271	0	55,654	67,953	78,496	146,449
無形固 定資産	その他	68	-	-	54	13		
	計	68	-	-	54	13		

(注) 有形固定資産の当期増加額の主なものは、什器備品であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	94,296	127,828	94,296	127,828
貸倒引当金	-	6,004	-	6,004
本社移転損失引当金	-	31,085	-	31,085

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL： https://forstartups.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月4日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月7日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年1月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2024年3月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月21日

フォースタートアップス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井形 敦昌
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォースタートアップス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォースタートアップス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

人材紹介サービスの売上高の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業及びベンチャーキャピタル事業を展開しており、対処すべき課題として既存事業の拡大を掲げている中で売上高の拡大を重視しており、重要な経営指標としている。</p> <p>タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業にかかる売上高は主に人材紹介サービスで構成されており、人材紹介サービスの売上高は2,908,427千円と、連結売上高合計の85.1%を占めている。人材紹介サービス売上高は紹介した候補者がスタートアップ企業等に入社した事実を確認した上で当該候補者の入社日を基準に収益認識される。また、顧客との契約において、紹介した候補者が入社後一定期間内に自己都合退職した場合、顧客から收受した対価の一定割合を返金することとしており、翌連結会計年度に返金が見込まれる額は収益認識していない。</p> <p>紹介案件について入社確認が有効に機能しない場合、売上高が適切な会計期間に計上されない可能性がある。</p> <p>当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表監査において、売上高が重要な経営指標であり、人材紹介サービス売上高に係る期間帰属の適切性の検討が、特に重要な事項であると判断したため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材紹介サービスの提供に伴う売上高に関連する内部統制を理解し、当該内部統制の有効性を評価した。 <p>(2) 人材紹介サービス売上高に係る期間帰属の適切性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期末日直前及び直後に計上された売上案件について、サンプルベースで紹介先企業への入社確認に係る根拠証憑との突合を実施した。 ・ 紹介案件に係る売掛金についてサンプルベースで確認手続を実施した。 ・ 翌連結会計年度の返金取引について、取引の内容や返金理由等確かめるとともに、根拠証憑を確認することにより、当連結会計年度に認識した売上高の期間帰属の適切性を検討した。

営業投資有価証券の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、スタートアップ企業への投資事業を行っており、当連結会計年度の連結貸借対照表において、営業投資有価証券を378,171千円計上しており、連結総資産の11.7%を占めている。</p> <p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、市場価格のない営業投資有価証券は、投資先の超過収益力を反映して、1株当たりの純資産価額を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得しており、その評価にあたっては、投資先における財政状態の悪化や超過収益力の毀損等により、超過収益力を反映した実質価額が取得原価に比べて著しく低下したときに、減損処理を実施することとしている。当連結会計年度においては市場価格等のない株式等の減損として、営業投資有価証券評価損136,343千円を計上している。</p> <p>会社グループは、投資先の超過収益力の毀損の有無を判断するにあたって、投資先企業の投資時における事業計画の当連結会計年度での達成状況、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案しているが、これらは経営者による主観的な判断が含まれる。</p> <p>以上より、当監査法人は営業投資有価証券の評価の検討が特に重要な事項と判断したため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者への質問及び関連資料の閲覧により、営業投資有価証券の評価に関連する内部統制を理解した。 <p>(2)超過収益力毀損の有無に関する判断の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者に対して、投資先企業の投資における当連結会計年度での事業計画の達成状況の評価、将来の成長性や業績の見通しに関する見解について質問した。 ・ 投資時における事業計画と実績を比較し、事業計画の進捗状況を検討した。 ・ 経営者の実施した評価結果資料を閲覧し、実施した見積り手法が金融商品会計基準等の関連会計基準の測定目的と整合し、超過収益力毀損の有無が適切に判定されていることを確認した。 ・ 経営者による質問、外部公表情報から投資先への会社グループ以外の第三者による最新の出資状況の有無等を把握した。 ・ 一部の投資先については投資先の最新の事業計画を入手し、超過収益力毀損の有無の判定を見直していることを確認した。 ・ 超過収益力の著しい毀損が認められた投資先については、適切に評価減金額が算定されていることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フォースタートアップス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、フォースタートアップス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属するものに対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

フォースタートアップス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 巨人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井形 敦昌

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォースタートアップス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォースタートアップス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

人材紹介サービスの売上高の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（人材紹介サービスの売上高の検討）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。